



大太平洋金属株式会社

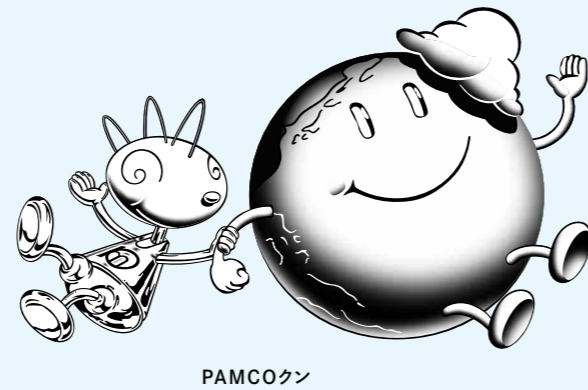


PACIFIC METALS CO., LTD.
Sustainability report 2021

CONTENTS

目次

会社概要	2
トップメッセージ	3
長期ビジョン	5
PAMCO -2021の活動実績	7
(E) 環境	
環境に配慮した製造プロセス ～フェロニッケル製造工程～	9
環境負荷低減に寄与するエコ製品	11
環境に貢献するサービス ～廃棄物リサイクル事業～	13
環境負荷低減の取り組み	15
統合マネジメントシステム	19
(S) 社会	
お客様とともに	21
株主・投資家とともに	23
地域社会とともに	25
従業員とともに	27
サプライチェーンマネジメント	29
(G) ガバナンス	
コーポレートガバナンス	31
データ集	33
環境報告ガイドライン対照表	36
大太平洋金属の主な沿革と環境・社会関連活動	37

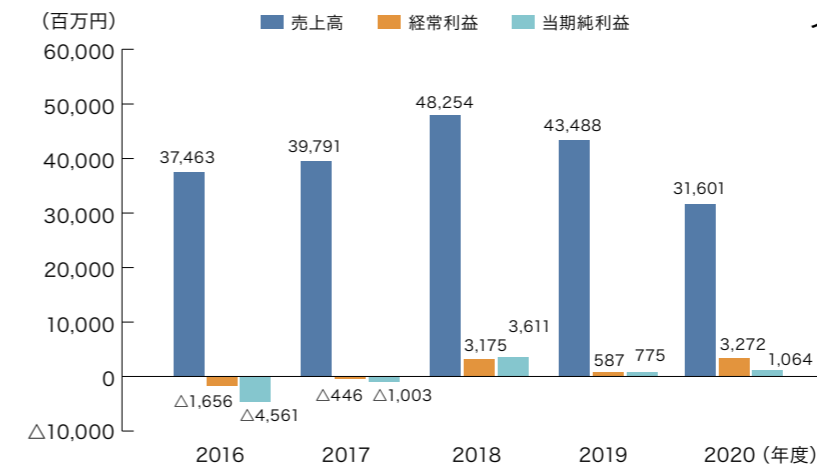


会社概要

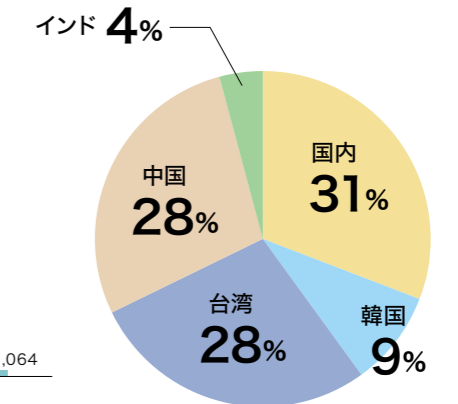
(2021年3月31日現在)

社名	大太平洋金属株式会社 (PACIFIC METALS CO.,LTD.)
代表者名	代表取締役社長 青山 正幸 (2020年6月25日就任)
創立	1949年 (昭和24年) 12月1日
年商	31,601百万円 (単体)
従業員数	415名 (単体)
資本金	139億円
事業所	東京本店 / 八戸本社 (製造所) / フィリピン事務所 / ジャカルタ事務所
生産品目	フェロニッケル、フェロニッケルスラグ加工品
関連会社	太平洋興産株式会社 / 株式会社大太平洋ガスセンター / 株式会社パシフィックソーワ / 大太平洋製鋼株式会社 / 大太平洋特殊鑄造株式会社 / 米子製鋼株式会社 / 大太平洋ランダム株式会社 / 大太平洋機工株式会社
海外関連会社	リオチュバニッケル鉱山株式会社 / タガニート鉱山株式会社

■業績関連指標



■地域別販売数量構成比 (フェロニッケル)



環境・社会報告書2021の編集にあたって

編集方針	本報告書は、2020年度の大太平洋金属株式会社の事業活動と統合マネジメントシステムの取り組みについて紹介しています。環境、品質、労働安全衛生の取り組みを中心に、中期経営計画やIR活動についてESGの観点から記載し、株主・投資家も含めたステークホルダーの皆様へ情報公開を行うことを目的としています。主要な財務・非財務データについて、本報告書の最後にデータ集としてまとめています。
報告対象範囲	大太平洋金属株式会社 (国内事業所) ※活動内容には、一部グループ会社を含みます。
報告期間	2020年度 (2020年4月1日～2021年3月31日) ※一部対象期間外の活動報告も含みます。
発行年月	2021年11月
参考ガイドライン	環境省「環境報告ガイドライン (2018年版)」 GRI (Global Reporting Initiative) スタンダード
公開媒体	当社Web サイト [URL] https://www.pacific-metals.co.jp/environment/report.php
免責事項	本報告書に掲載した内容は、過去の事実だけでなく、記述時点の状況に基づく予定や見通しを含んでいます。そのため、将来の活動内容や結果が掲載内容と異なったものとなる可能性があります。

SDGs (持続可能な開発目標)

2015年に国連サミットで採択された「誰一人取り残さない」持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現のための2030年に向けた17の目標です。当社の中期経営計画そのものが、世界の目標であるSDGsの理念と関連していることから、日頃の事業活動を通じてSDGsを積極的に推進し、社会の持続的発展に貢献していきます。





TOP MESSAGE

トップメッセージ

代表取締役社長 青山 正幸

中期経営計画の達成状況

当社は中期経営計画PAMCO-2021（以下、PAMCO-2021）を策定し、「総合力世界トップクラスのフェロニッケルメーカーを目指す」という長期ビジョンの達成に向けて取り組んでいます。

2020年度は、新型コロナウイルス感染症の世界的大流行の影響を受け、当社ニッケル事業の主需要先であるステンレス生産者の稼働率が低迷し、さらに海外ステンレス生産者の原料調達にNPI（Nickel pig iron：ニッケル銑鉄）等へシフトするなど、当社の経営環境は国内外共に厳しい状況となりました。一方で、ニッケル鉱石の調達は、感染予防対策の一環で一部調達先のニッケル鉱山が一定期間操業を停止せざるを得ない状況も見られましたが、操業回復は早く、当社生産・販売数量に見合う調達を維持することができました。LME（London Metal Exchange：ロンドン金属取引所）ニッケル価格は、期の初めは低調な推移でしたが、その後各国に経済活動再開の動きがみられ、生産活動等の回復およびワクチン実用化への期待感を背景に上昇基調となり比較的高水準で推移しました。

当社では、新型コロナウイルス感染症に対して「感染拡大防止に関する行動指針」を策定し、日常のマスク着用・手洗い・手指の消毒はもちろんのこと、人の移動を極力制限するために在宅勤務・リモート会議を活用するなど、感染予防の徹底に努

めました。また、販売先および調達先の各国と適時適切なコミュニケーションを図り、業績の底上げおよび収益安定化に向けた取り組みを継続しました。その結果、PAMCO-2021の重点施策である鉱石の安定調達、収益力の強化、キャッシュ・フローの適切な管理による経営の安定化については目標を達成できたと考えています。

また、将来の収益基盤強化に資する「事業の多角化」を重要課題として掲げるとともに、基本方針の一つとして持続可能な社会の実現への貢献を打ち出し、これらを実現する上で最適なパートナーとして、アマタホールディングス株式会社と資本業務提携契約を締結しました。アマタホールディングスは、「産業と暮らしのRe・デザイン」をテーマに独自の100%リサイクル技術や循環型システムの構築等を通じて、持続可能な企業経営や地域運営を目指す顧客を統合的に支援するサステナビリティ分野のリーディング・カンパニーです。今後、当社がこれまで培ってきた精錬技術との融合により付加価値を創出し、環境配慮、安定した社会経済に寄与する新たなシナジーを生み出せると考えています。

事業活動とESGへの取り組み

国連で採択されたSDGs（持続可能な開発目標）達成への取り組みが重要視されていますが、当社でも持続可能な開発に関

わる取り組みは、企業価値の向上において、また、ステークホルダーとの関係を強化する上で非常に重要であると考えています。そのため、当社の経営方針、企業論理規範にESGに貢献する内容を掲げています。ESGに対する具体的な取り組みとして、副産物であるフェロニッケルスラグの全量リサイクル化による循環型社会への貢献や、排水終末処理施設による水質汚濁防止、地元サッカークラブチームへの協賛等、さまざまな活動を行っています。特にフェロニッケルスラグは、近隣の企業と協同し、県内の高速道路に路盤材として有効活用いただきました。さらに、県内市町村で発生する廃棄物の焼却灰やホタテ貝殻をコンクリート二次製品用骨材等にリサイクルするなど、資源の有効活用や廃棄物の削減については、当社が貢献できる分野であると自負しています。2020年9月には産業廃棄物処理業として、優良産廃処理業者認定を取得することができました。

気候変動問題についても、事業継続の観点から極めて重要な課題であると認識しています。我が国が掲げる2050年のカーボンニュートラルの実現に向けて、当社においても中長期的なCO₂削減目標について検討を開始しました。当社だけでは解決できない問題も多くありますが、多方面からのアプローチを検討し、具体的な行動計画を策定していきます。

社員が一丸となり、ESGの重要課題へ継続的に取り組むことで、事業活動を通して社会および地域の課題解決に貢献していきます。

持続可能な社会の実現に向けて

当社は、「事業環境の変化を見据えた組織と人材の強化」を目標に2018年に新しい人事制度を導入しました。すべての社員が年度初めに自分の意志で目標を立て、その進捗を年度末に上司とともに評価しており、社員の個性に応じた工夫ができる制度となっています。また、職場によっては、専門的な資格を要する場合があります。資格取得により相応の手当を支給する制度を設けています。エネルギー・環境・計量等、さまざまな関連部署では多数の資格者が選任され、日々、工場の健全な稼働状況のために監視・管理に全力を尽くしています。会社を支えるのは人です。社員一人ひとりが目的意識を持ち、積極的に業務に取り組むことで、今後も厳しい状況を乗り越えていけると確信しています。

ニッケルを材料とするステンレスは、建物や鉄道、水道管などに使用されており、現代社会を支えるインフラストラクチャーに不可欠な素材です。当社は「人の力を活かし、地球の資源をより有用なものとして提供し、人間社会の幸福に貢献する」という経営理念のもと、企業価値の向上と持続可能な社会の実現に向け邁進していきます。

本報告書を通じて当社の活動内容をご理解いただき、忌憚のないご意見をいただくとともに、今後も一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

長期ビジョン

長期ビジョンの策定

当社は、1949年12月に「日曹製鋼株式会社」として創立して以来、さまざまな危機を乗り越え、多くの諸先輩方の努力に支えられながら、今日まで事業活動を行ってきました。

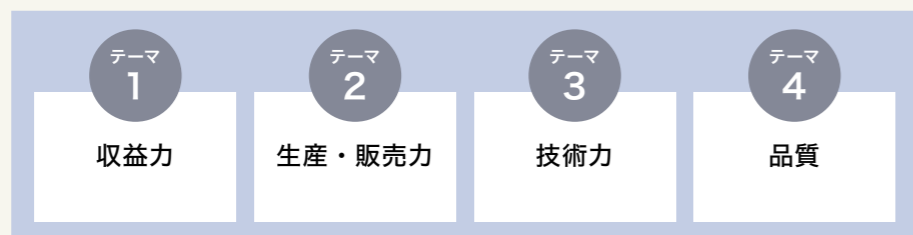
2016年5月に「総合力世界トップクラスのフェロニッケルメーカーを目指す」ことを長期ビジョンとして掲げ、当社の強みを踏まえ柱となる4つのテーマを設定しました。この長期ビジョンの達成に向け、テーマごとに具体的な目標とその方策を決め、活動を推進しています。

経営理念 人の力を活かし、地球の資源をより有用なるものとして提供し、人類社会の幸福に貢献する

当社の持つ強み



重点テーマ



長期ビジョン

総合力世界トップクラスのフェロニッケルメーカーを目指す

※「総合力」とは各テーマすべてに世界トップクラスの優位性を持つこと

経営方針

1. 当社グループ全体の経営戦略を一体化して、グループ各社のシナジー効果を最大限に発揮すること。
2. 世界に誇る製錬技術の開発と品質向上に全力を傾注し、経営の効率化と競争力で世界有数の基盤を確立すること。
3. コンプライアンスを推進すること。
4. 公正・透明・自由な競争を通して、適正な利益を確保すること。
5. かけがえのない地球を守るため、あらゆる環境問題に積極的に取り組むこと。
6. 社員の個性を伸ばし創造性を十分に発揮させるとともに、物心両面のゆとりと豊かさを追求し、生きがいのある職場を実現すること。
7. 広く社会との交流を進め公正な企業情報を積極的に開示すること。

企業倫理規範

1. コンプライアンス並びに社会的規範の遵守

- ・コンプライアンス及び社会的規範並びに社会的良識に基づいた企業活動を行う。
- ・社会の秩序・安全を脅かす反社会的勢力と絶縁し、健全な企業活動を行う。
- ・国際的事業活動において、国際ルールや現地の法令を遵守し、また現地の文化や習慣を尊重し、その国の発展に貢献する企業活動を行う。

2. 地球環境の保全

- ・環境問題への取り組みは、企業存続の必須の要件であることを認識し、積極的に、環境改善に寄与する企業活動を行う。

3. 地域社会との共生

- ・地域社会との連携と協調を図り、地域社会の発展に寄与する企業活動を行う。

4. 顧客の信頼確保

- ・需要家のニーズにあった品質、安全な製品を提供する。

5. 利害関係人との良好な関係維持

- ・経営の公正・透明性を確保することにより、株主、債権者の期待に応え、信頼と支持を得る企業活動を行う。
- ・需要家、取引先、従業員、株主等を含む幅広い社会との健全で良好な関係維持に努める。

6. 従業員の連帯と自己発現が出来る職場環境づくり

- ・従業員の主体性と創造力を大切にする企業風土を育成する。
- ・雇用における差別を行わず、機会の均等を図る。
- ・職場の安全と従業員の健康の確保を図る。
- ・基本的人権を尊重し、差別のない公平な職場環境作りを図る。

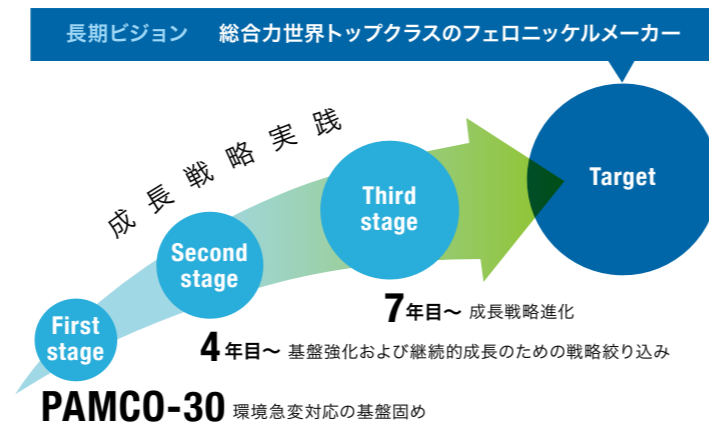
7. 社会とのコミュニケーション

- ・企業活動に求められる社会の要求を収集するとともに、必要に応じて企業情報を積極的かつ公正に開示する。

PAMCO-2021の活動実績

PAMCO-2021は、長期ビジョン達成のための第二段階として2018年度に策定した中期経営計画です。第一段階で固めた基盤の強化および継続的成長のための戦略絞り込み、さらには社会の持続可能性に配慮した企業への成長を目指し、事業活動を行ってきました。

2020年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、社員の教育プログラムが一部未実施となりましたが、その他の重点施策については達成することができました。鉱石調達では、フィリピンで一部のニッケル鉱山が一時操業を停止しましたが、操業・出荷状況は回復しています。ニューカレドニア鉱石の調達拡大を推進し、鉱石の長期安定調達を目指します。



新型コロナウイルスへの対応

国内外に影響を及ぼしている新型コロナウイルス感染症に対して、当社は、取引先および従業員の安全を第一に考え、「感染拡大防止に関する行動指針」を策定し、感染予防に努めてきました。2020年度は、当社従業員から新型コロナ感染者が発生した時のマニュアル「新型コロナウイルス感染者及び濃厚接触者発生時対応マニュアル」を作成し、保健所への社内対応、当社HPによる情報開示、社員による外部への情報開示（家族の方の仕事先の出社、子供の登園・登校の可否確認等）についてマニュアル化しました。

また、新型コロナウイルス等の職場消毒マニュアルを作成し、日常的な消毒、発熱者（感染疑い）が発生した際の消毒、発熱者（感染疑い）がPCR検査対象となった際の消毒についての職場対応を明確にしました。引き続き新型コロナウイルス感染症への対応に努めていきます。

項目	基本方針	重点施策	達成状況	2020年度の活動実績	今後の活動方針
◇経営基盤の強化・再整備並びに成長に向けた戦略の絞り込み					
①	最適生産体制構築のための「設備」の強化と「鉱石」の安定調達	◇フェロニッケルの最適生産・販売体制の構築 ●生産体制：海外製錬の展開を含めた全体最適生産体制の構築および経営基盤のさらなる強化 ●販売体制：既存取引先への安定的販売強化、さらには新規の顧客獲得 ◇ニッケル資源調達の長期安定化 ●既存契約更新をベースにソース拡大も視野に長期安定調達 ●資源権益取得、海外製錬等への取り組み	○	●老朽化設備の計画的更新（6号電気炉のトランス更新・再稼働） ●新規鉱山開発及び鉱山権益獲得に向け、東南アジア、南太平洋諸国の案件調査を継続 ●ニューカレドニア鉱石の調達拡大	◇フェロニッケルの最適生産・販売体制の構築 ●老朽化設備の計画的更新の遂行 ●省エネ及びCO ₂ 排出量低減に寄与する設備投資の推進 ●海外パートナー候補との関係強化による事業化を含めた検討を継続 ●既存取引先への安定的販売強化、さらには新規の顧客を獲得 ◇ニッケル資源調達の長期安定化 ●新規鉱山開発及び鉱山権益獲得を図る
②	海外事業展開を視野に入れた取り組み			●海外パートナー候補との事業化を含め検討範囲を拡大	
③	国内事業の多角化	●収益変動の低減と将来の収益基盤強化に資する事業の多角化を目指す	○	●湿式製錬技術を活用した、フェロニッケル以外の製品製造に係る事業採算性の評価に着手 ●スラグ製品化技術の更なる研究開発の着実な前進	●湿式製錬技術を活用した、フェロニッケル以外の製品製造に係る事業採算性を追求 ●リサイクル事業の拡大或いは再編の可能性を追求
④	収益力の強化	●コストダウンを推し進め、収益性の高い最適生産体制を追求する	◎	●LMEニッケル価格の変動リスクに対する対応 ●あらゆるコスト削減を継続的に実施（約9億円の削減効果） ●ニッケルを含むリサイクル資源の活用量拡大による製造コストとエネルギー使用量の低減 ●廃棄物熔融処理技術向上による操業コストの低減	●LMEニッケル価格の変動リスクに対する対応を継続 ●あらゆるコスト削減を継続 ●ニッケルを含むリサイクル資源の活用量を拡大 ●各種課題を踏まえたプロセスの構築及び業務改革の取り組みを推進
⑤	事業環境の変化を見据えた「組織」と「人材」の強化	●目標達成に向けた柔軟かつ最適な組織づくり ●スキル底上げによる人材の強化	△	●階層別、全社共通の教育プログラムを計画するもコロナ禍にて一部未実施	●各種教育プログラムの計画的実施
⑥	キャッシュ・フロー重視の経営	●適正な資産状態を維持し、効率的なキャッシュ・フローを把握することにより、経営の安定化を高める	◎	●キャッシュ・フローの適切把握・適切管理により経営のリスクを低減	●キャッシュ・フローの適切な把握・管理により、経営のリスク低減と安定度を高める
◇社会的・経済的価値の創出					
⑦	持続可能な社会の実現への貢献	●地球温暖化防止対策の追求、地域並びに資源国発展への寄与 ●従業員一丸となったゼロ災達成 ●コンプライアンス、ガバナンス体制の強化	○	●フェロニッケルスラグの全量リサイクル化による循環型社会への貢献 ●製造設備の改良及び廃棄物処理技術の向上による環境負荷低減を推進 ●引き続きニッケルを含むリサイクル資源の活用量を拡大し、環境に配慮した生産を推進・従業員一丸となりゼロ災を目指すも未達 ●統合マネジメントシステム (IMS) の活用による法規制順守	●リサイクル資源の活用及びCO ₂ 排出量の低減等、環境に配慮した生産を推進 ●従業員一丸となったゼロ災達成 ●コーポレート・ガバナンスの充実・強化

達成状況 ◎：達成 ○：概ね達成 △：未達成

環境に配慮した製造プロセス ～フェロニッケル製造工程～

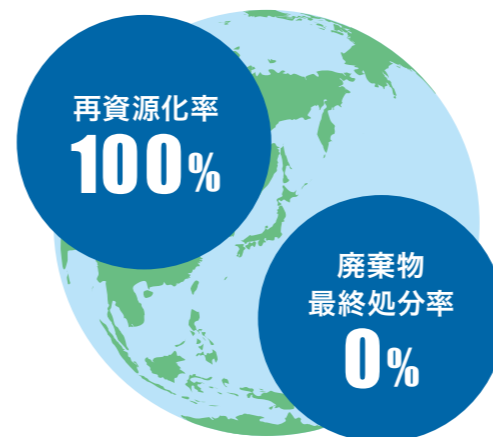


当社は、ステンレス鋼の主原料となるフェロニッケルを主力製品として製造しており、フェロニッケル製造において、国内生産量第1位を獲得しています。世界トップレベルの製錬技術を活かし、世界最大級の電気炉による効率的な製造を行っています。

電気炉から出る高温排ガスを鉱石の乾燥工程に利用することによるエネルギー使用量の削減や、ニッケルを含むリサイクル原料をニッケル鉱石と一緒に製錬することによるリサイクルなど、環境負荷低減のための工夫を行っています。

■フェロニッケル製造工程

主な原料		副原料	総エネルギー	工業用水
ニッケル鉱石 (Wet)	151 万t	19 万t	667 万GJ	668 万m ³



製品	数量	大気放出	数量
フェロニッケル (gross)	12.6 万t	CO ₂	73 万t
資源リサイクル		SOx	831 t
フェロニッケルスラグ	89 万t	NOx	1,647 t
排水		ばいじん	22 t
放流水	572 万m ³		

INPUT

OUTPUT

鉱石等搬送・乾燥工程

焙焼工程

製錬工程

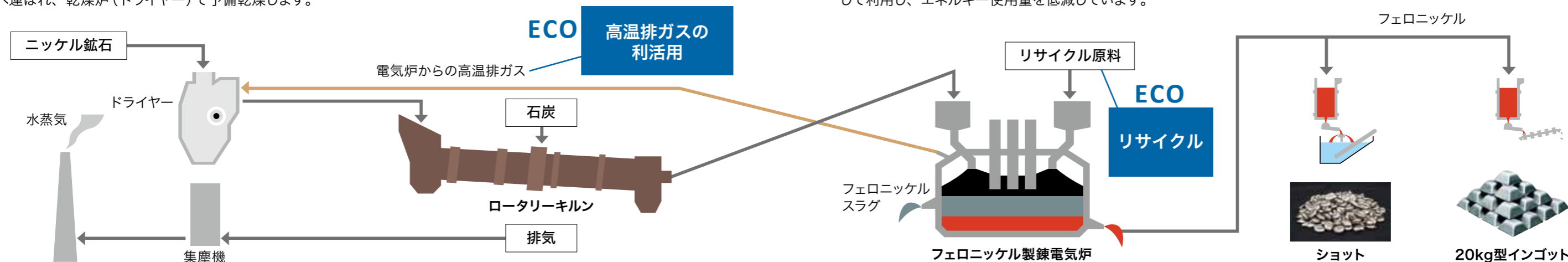
鑄造工程

原料となる鉱石等は船舶によって運ばれ、一度貯鉱場にストックされます。鉱石等は貯鉱場からコンベアで製造所内へ運ばれ、乾燥炉（ドライヤー）で予備乾燥します。

予備乾燥した鉱石を焙焼設備（ロータリーキルン）で加熱し、水分（付着水・結晶水）の除去・分離を行います。

世界最大級の電気炉により、効率的にフェロニッケルを製錬します。電気炉の高温排ガスは乾燥工程での熱源として利用し、エネルギー使用量を低減しています。

製錬したフェロニッケル（溶湯）を粒状のショットと20kgのインゴットに成型し、製品にします。



鉱石運搬コンベア：荷下ろしが終わった鉱石等を、全長2.4kmに及びコンベアで工場まで運びます。



ロータリーキルン：全長100mを超える焙焼設備であり、乾燥した鉱石等を約1,000度まで熱し、熱処理します。



フェロニッケル製錬電気炉：世界最大級の電気炉であり、鉱石等を電気抵抗熱で溶かし、フェロニッケルを製錬します。



ショット鑄造：溶湯を水槽内の水で急冷し、小さな粒状に仕上げます。



インゴット鑄造：溶湯を鑄型に流し込んで20kgのインゴットに仕上げます。

副産物の有効活用

フェロニッケル製造工程から副産物として得られるフェロニッケルスラグは、徐冷法により冷却後、使用用途に応じた製品の造り込みを行うことで全量再資源化し、幅広い用途に利用できる魅力ある製品として販売しています。

構成成分は安定しており、環境に優しく、天然資源と同様の品質があり、天然資源の節減による省エネルギーの貢献と共に、循環型社会の形成にも寄与しています。



震災復興地の土工用資材としての活用

フェロニッケルスラグ(商品名 パムコクラストン)

フェロニッケルスラグは冷却後、破碎設備で5mm以下・5-20mm・20-40mmの粒度となり、お客様のご要望に応じてそれらを組み合わせる事で幅広く粒度調整が可能な製品となります。

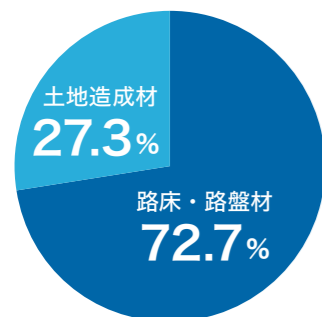
環境に優しく有害物質を含まない高い安全性を有し、締め固め後の路床支持力が高く施工が容易で凍上抑制に優れていることから、土木資材(道路用・盛土用・土地造成用)として山砂や碎石の代替品とし主に東北地区で使用されています。



フェロニッケルスラグ5mm以下

フェロニッケルスラグ0-40mm

フェロニッケルスラグ製品の用途別割合(2021.3月期) ※(3)(4)は販売実績なし



用途	主な特徴と効果
(1) 土地造成材	軟弱地盤改良履土に適している
(2) 路床材・路盤材	路盤材强度高、凍結融解低抗性が優れている
(3) 覆土材料・土工用資材	締め固め性が良く強固な地盤となるため盛土等に適している
(4) 高炉用造滓材	高炉スラグ成分調整用副原料として使用

フェロニッケルスラグ製品のLCA

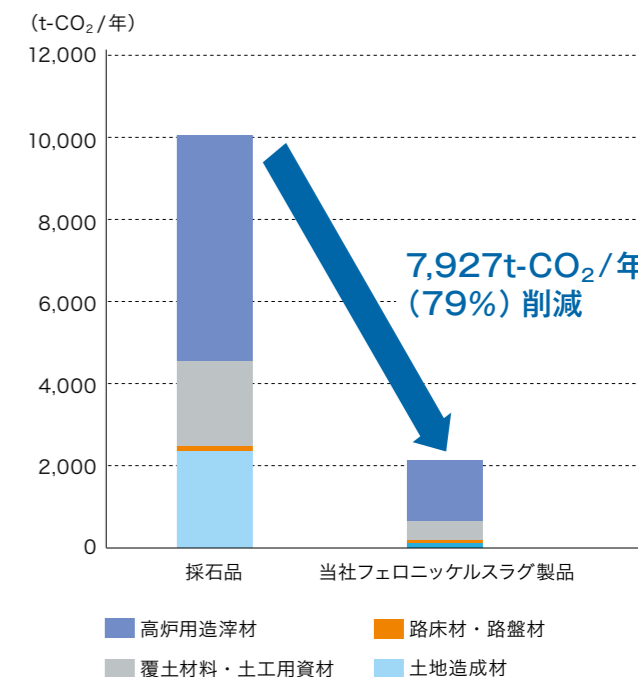
当社のフェロニッケルスラグ製品は、環境省告示の溶出量・含有量の基準をすべて満たしており、環境に優しく高い安全性を誇り、環境負荷低減に貢献しています。

下の図はフェロニッケルスラグ製品と採石品^(※1)を比較したLCA^(※2)評価結果です。評価の結果、CO₂排出量の削減が確認されています^(※3)。

※1:天然の石を採取・採掘して製造した製品。 ※2: Life Cycle Assessmentの略。製品の生涯(資源の採取、製造、使用、廃棄)における環境負荷を定量化する手法。
※3:2018年度に製造したフェロニッケルスラグ製品を対象にした評価結果。

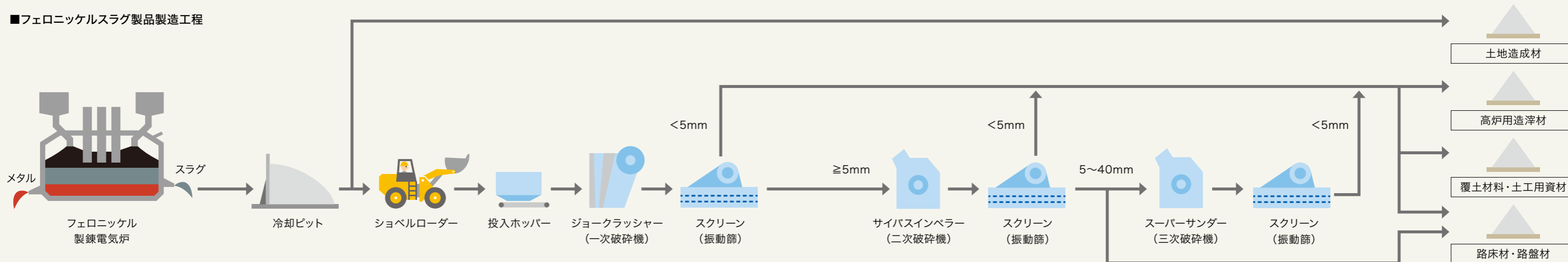
フェロニッケルスラグ製品の環境貢献度

フェロニッケルスラグ製品の用途	CO ₂ 排出量 (t-CO ₂ /年)		CO ₂ 削減率
	採石品	当社フェロニッケルスラグ製品	
(1) 土地造成材	2,360	44	98%
(2) 路床材・路盤材	115	32	72%
(3) 覆土材料・土工用資材	2,059	571	72%
(4) 高炉用造滓材	5,518	1,477	73%
合計	10,052	2,124	79%



製品情報についてはこちら <https://www.pacific-metals.co.jp/products/kras.html>

フェロニッケルスラグ製品製造工程



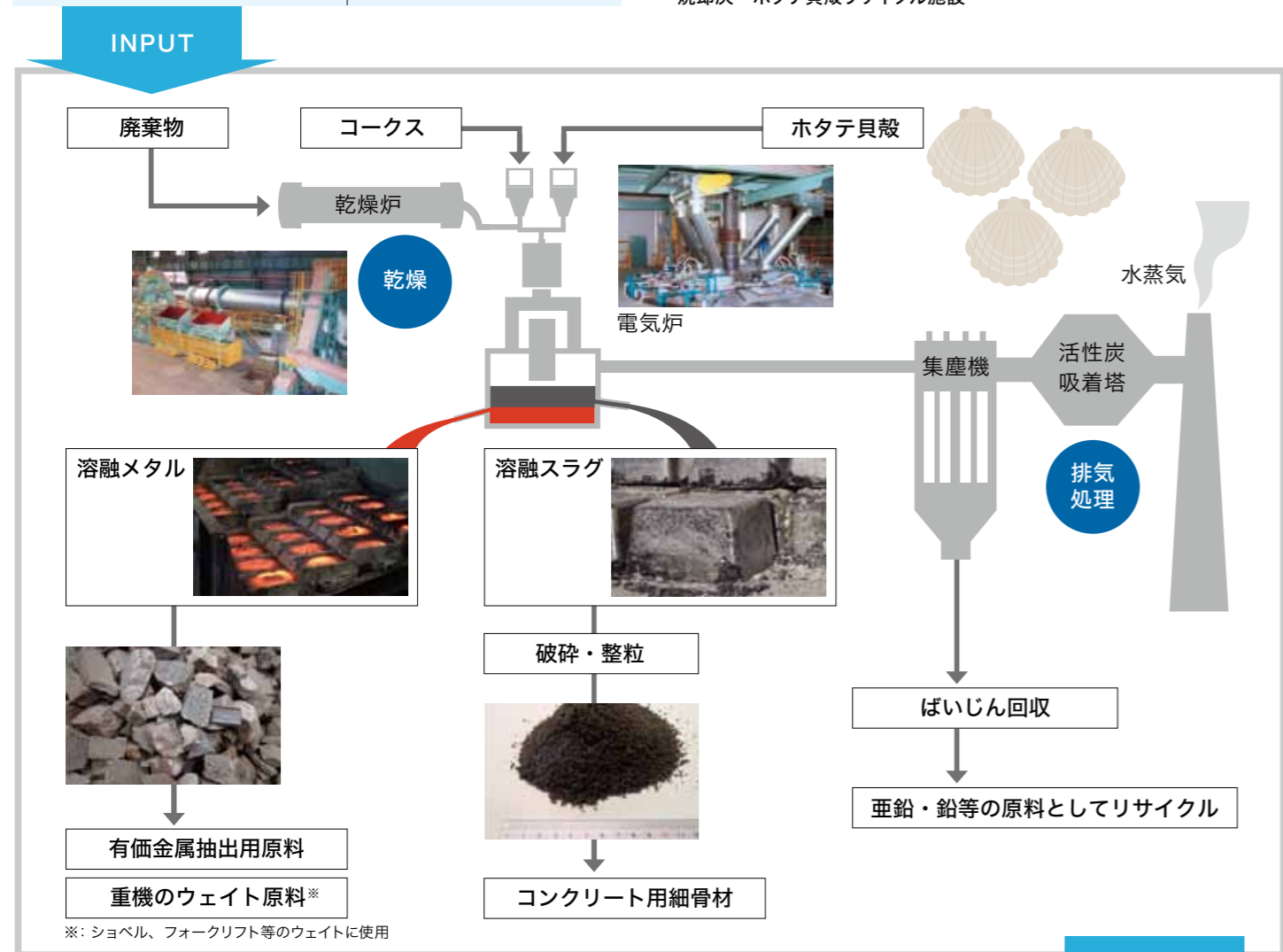
当社は、フェロニッケル製錬で培った高度な技術を活用し、廃棄物リサイクル事業を行っています。焼却灰・ホタテ貝殻リサイクル施設では、一般廃棄物の焼却灰や産業廃棄物と青森県内のホタテ貝殻を直流電気炉で溶融し、金属原料とコンクリート用細骨材（人工砂利）にリサイクルしています。



焼却灰・ホタテ貝殻リサイクル施設

■焼却灰・ホタテ貝殻リサイクル工程

主な原料		総エネルギー	
廃棄物	2,224 t	1 万GJ	工業用水
ホタテ貝殻	617 t		
社内発生屑	1,232 t	1,251 m ³	
副原料	600 t		



製品		排水		大気放出	
溶融メタル	135 t	放流水	0 m ³	CO ₂	714 t
溶融スラグ	3,540 t			SOx	0.04 t
廃棄物				NOx	0.56 t
ばいじん等	92 t			ばいじん	0.012 t



当社は廃棄物処理業者として、法規制を順守し、適正にリサイクル処理を実施しています。処理後に産出される溶融メタルは、重機のウェイト原料としての活用や有価金属抽出用原料として金属精錬会社に販売しています。さらに、処理工程で排出されるばいじんは回収し、亜鉛・鉛等の原料としてリサイクルしています。

同様に産出される溶融スラグは、コンクリート用細骨材等として販売しており、溶融スラグ使用コンクリート二次製品やアスファルト合材は、青森県リサイクル製品として認定されています。また、護岸材や景観材としての蛇籠製品への利用や海洋生物資源の増殖を目的とした漁礁への利用等、溶融スラグ製品の用途拡大についても積極的に検討を進めています。

■受け入れ可能な産業廃棄物等の情報

●対象となる産業廃棄物

産業廃棄物	燃え殻（一廃、産廃）、汚泥（無機性に限る。）、動植物性残さ（可燃物の付着しない貝殻に限る。）、金属くず、ガラスくず、コンクリートくず及び陶磁器くず、鉱さい、ばいじん
特別管理産業廃棄物（特定有害物質を含む）	燃え殻、ばいじん、汚泥（無機性に限る。）

●産業廃棄物の焼却、溶融処理能力

事業の区分：中間処理（溶融）

施設の種類	溶融施設（焼却灰・ホタテ貝殻リサイクル施設） 廃棄物焼却炉2号PWI-2
設置場所	青森県八戸市大字河原木字海岸 20番2、21番2
設置年月日	2003年7月
許可年月日	2004年9月
許可番号	16-15-5
処理能力	79.6t/日（24時間稼働）
燃え殻	70t/日
ばいじん	70t/日
汚泥	12.8t/日
動植物性残さ	8.4t/日
金属くず	1.7t/日
ガラスくず、コンクリートくず、及び陶磁器くず	11.3t/日
鉱さい	11.3t/日

●特別管理産業廃棄物（特定有害物質を含む）の焼却、溶融処理能力

事業の区分：中間処理（溶融）

施設の種類	溶融施設（焼却灰・ホタテ貝殻リサイクル施設） 廃棄物焼却炉2号PWI-2
設置場所	青森県八戸市大字河原木字海岸 20番2、21番2
設置年月日	2003年7月
許可年月日	2004年9月
許可番号	16-15-5
処理能力	79.6t/日（24時間稼働）
燃え殻	70.0t/日
ばいじん	70.0t/日
汚泥	12.8t/日

★優良産廃処理業者認定を取得★

通常の許可基準よりも厳しい基準をクリアした優良な産廃処理業者が、都道府県・政令市より認定される優良産廃処理業者認定制度があります。認定されるには、以下の5項目すべてに適合していることが必要です。

- ①実績と順法性（5年以上の実績と不利益処分を受けていないこと）
- ②事業の透明性（許可内容や処理状況をインターネットで公表すること）
- ③環境配慮の取り組み（ISO14001認証取得など環境に配慮した事業を行っていること）
- ④電子マニフェスト（電子マニフェストを利用できること）
- ⑤財務体質の健全性（自己資本比率が10%以上であることなど）

当社は、2020年9月に優良産廃処理業者認定を取得しました。



産業廃棄物処理等の情報についてはこちら <https://www.pacific-metals.co.jp/environment/waste.html>

環境負荷低減の取り組み-1



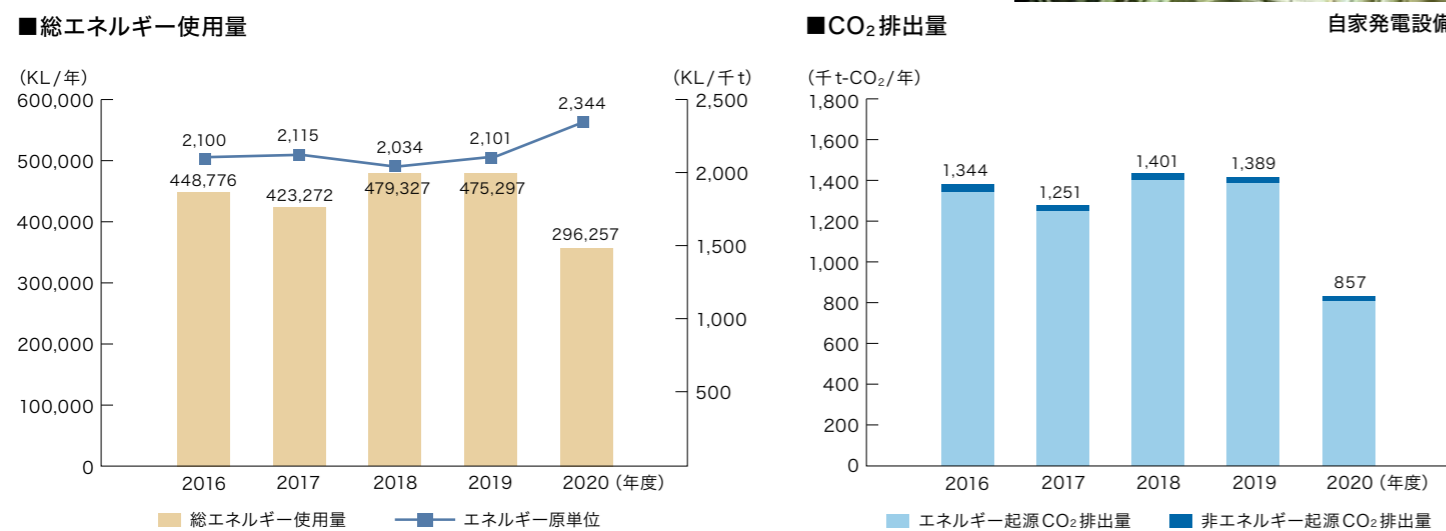
当社は、製造工程において多くの電力や化石燃料を使用し、ばい煙等を排出しています。そのため、省エネ対策に積極的に取り組むとともに、大気、水域への環境負荷の低減に努めています。

地球温暖化抑制・省エネルギー対策

製造工程において、電気炉高温排ガスをニッケル鉱石の乾燥工程に利用し、重油およびLNGの使用量を削減する等、エネルギーの効率的な活用に取り組んでいます。2020年度の総エネルギー使用量とCO₂排出量は、生産量の減少に伴い減少しましたが、生産量あたりのエネルギー使用量（エネルギー原単位）は12%増加しました。



自家発電設備

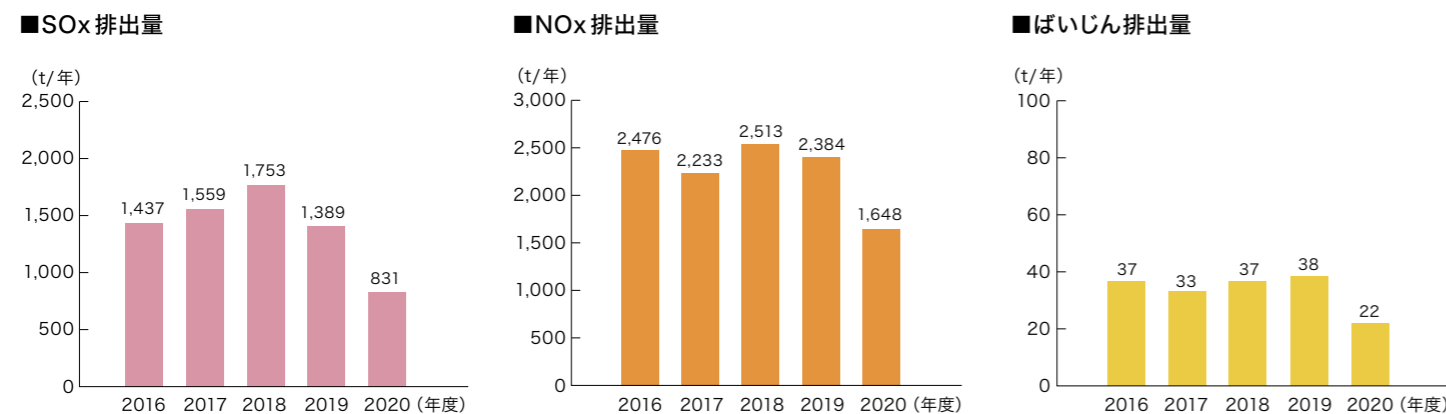


大気汚染防止対策

製造工程や自家発電設備から発生するばい煙を抑制するため、テレメータによる常時監視、排ガス連続測定装置の更新等の対策を講じるとともに、自主管理値の管理状況の社内回覧や法規制順守教育を実施し、社員の意識高揚を図っています。また、貯鉱場、場内路面などへの24時間散水や炉前集塵装置を稼働することにより、粉じんの飛散を防止しています。2020年度は、生産量の減産および炉修によりSO_x排出量、NO_x排出量、ばいじん排出量が昨年度より大幅に減少しました。

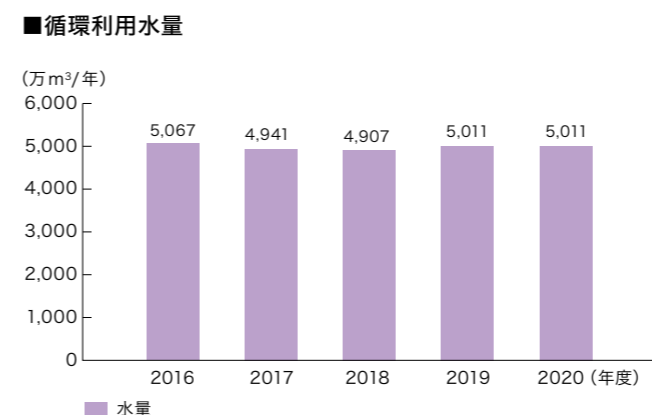
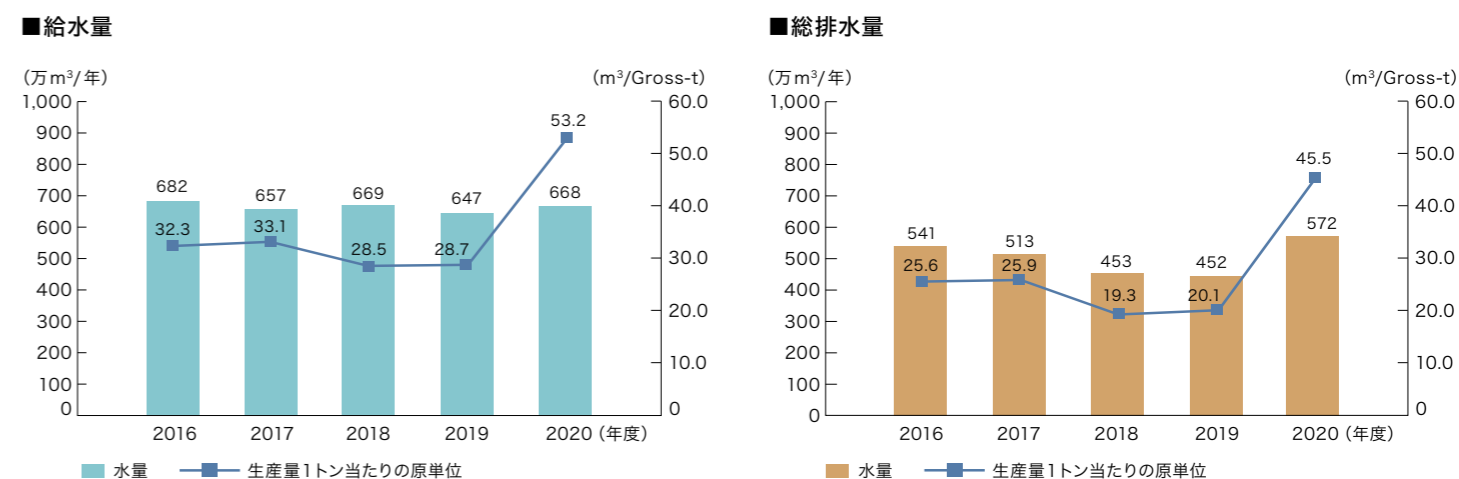


散水車



水質汚濁防止対策

電気炉やフェロニッケルスラグの冷却に循環水を利用することにより、水使用量の削減に取り組んでいます。排水については、定期検査に加え、連続監視モニターによるリアルタイム監視や社員による巡視など日々の管理を徹底しています。また、排水終末処理施設では、降雨時の濁度濃度上昇の際に処理水量の調整を行う等適切な管理を行うとともに、定期的にろ過機のろ材を交換しています。2020年度も排水終末処理施設が適正に稼働し、排水の協定値超過はありませんでした。給水量、総排水量に大きな変化はありませんが、生産量が落ち込んだため、生産量当たりの原単位は増加しました。



排水終末処理施設

グリーン購入の取り組み

当社は、環境負荷の低減に努めるサプライヤーから優先して製品・サービスを購入する方針を定め、次の事項を考慮して環境に配慮した製品・サービスの購入に努めています。

- ・有害物質の使用量が削減されていること。
- ・省資源、省エネルギーであること。
- ・長期間使用ができること。
- ・再使用やリサイクルが可能であること。
- ・再生材料や再生部品を使用していること。(製品、容器、梱包材)
- ・廃棄されるとき分解処理が容易であること。

環境負荷低減の取り組み-2

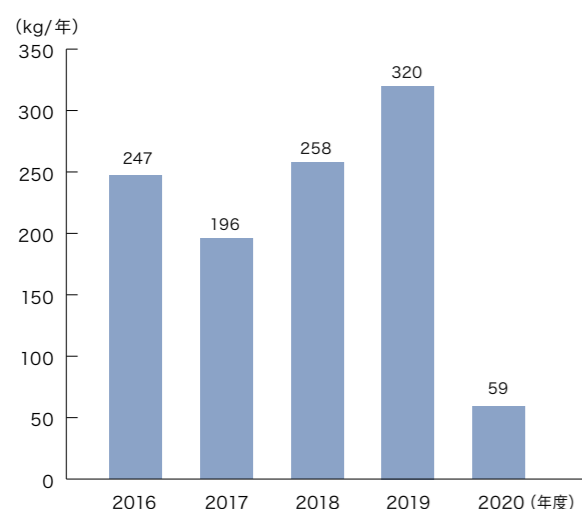


化学物質の適正管理

PRTR制度に基づき、届出対象物質の排出量、移動量を把握し、毎年行政への届け出を行っています。2020年度のPRTR届出対象物質は、表に示す4種類でした。化学物質については、購入量、使用量、保管量を管理し、有害物質の使用量の削減に努めています。2019年度に導入した薬品管理システムを利用し、検査で使用する薬品について今まで以上に徹底した管理を実施しています。

また、フェロニッケル製造工程から排出されるニッケル化合物を当社の最も重要な管理項目の一つとし、24時間体制での散水やモータースイーパーによる清掃などの対策を講じています。

■ニッケル化合物排出量



薬品管理システム

■2020年度PRTR届出対象物質

排出量	移動量	2020年度PRTR届出対象物質			
		ニッケル化合物 (kg/年)	クロム及び三価クロム化合物 (kg/年)	マンガン及びその化合物 (kg/年)	ダイオキシン類 (mg/年)
大気		44	14	8	0.004
水域		14	0	0	0
土壌		0	0	0	0
所内埋立		0	0	0	0
社外廃棄物		0	0	0	12

環境法規制等への対応

フロン排出抑制法に基づき、当社で保有する業務用のエアコン・冷凍冷蔵機器等の点検を定期的に行っています。点検の結果、報告が必要な漏えい等はありませんでした。また、大気汚染防止法の水銀排出施設である廃棄物焼却炉については、法に則り排ガス中の全水銀を測定し、基準を超える水銀の排出はありませんでした。

廃棄物処理法における水銀使用製品廃棄物（蛍光灯等）についても適切に処理委託しています。PCB含有機器のうち、大型変圧器の微量PCB含有絶縁油の処理に関しては、撤去を進めています。

循環型社会に向けた取り組み

2020年度は副産物として98万トンのフェロニッケルスラグが産出されました。フェロニッケルスラグは、鉱石からニッケル分、鉄分を抽出した残さであり、シリカとマグネシアが主成分となっています。有害物質が含まれないため、覆土材料、土工用資材などに有効利用され、全量リサイクルしています。

また、フェロニッケル製造工程や自家発電施設から発生する廃棄物のうち、廃油は社内でもリサイクルしています。社内で処理できない廃棄物については、委託先の廃棄物処理業者で全量リサイクルを行なっているため、当社は廃棄物のゼロエミッションを達成しています。

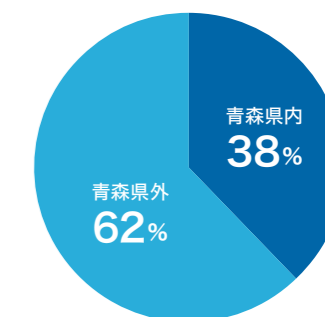
当社は、2007年から「あおもりエコタウン」に参画しています。1社だけでなく近隣の複数社相互で、廃棄物を資源として有効利用することで、地域のゼロエミッションにも貢献しています。

■2020年度産業廃棄物委託処分量

廃棄物種類	処分量 (t)
ばいじん(有害)	105.7
汚泥	12.0
強酸	2.9
燃えがら(有害)	54.4
燃えがら	1.5
廃アルカリ	13.9
廃アルカリ(有害)	0.1
引火性廃油	0.2

廃棄物種類	処分量 (t)
廃プラスチック類	56.4
廃プラ・金属くず混合物	0.0
廃油	0.9
木くず	18.2
アスベスト	0.0
安定型混合廃棄物	49.9
ガラス・コンクリート及び陶磁器くず	0.4
その他廃棄物	0.1
合計	316.5

■スラグ加工品の地域別販売割合 (高炉用造滓材、肥料、コンクリート用細骨材)



環境関連技術資格の取得

当社では、環境意識の向上や環境管理の取り組み強化のため、環境関連技術資格の取得を推進しています。取得状況は以下の通りです。

■環境関連技術資格者数

資格の名称	取得人数 (名)
公害防止管理者大気第一種	17
公害防止管理者水質第一種	13
公害防止管理者ダイオキシン類	8
特別管理産業廃棄物処理業に関する処分課程	1
産業廃棄物焼却施設技術管理士	15
産業廃棄物中間処理施設技術管理士	4

資格の名称	取得人数 (名)
ごみ処理施設技術管理士	7
破砕リサイクル施設技術管理士	2
産業廃棄物最終処分場技術管理士	1
特別管理産業廃棄物管理責任者	6

(2021年3月31日現在)

統合マネジメントシステム

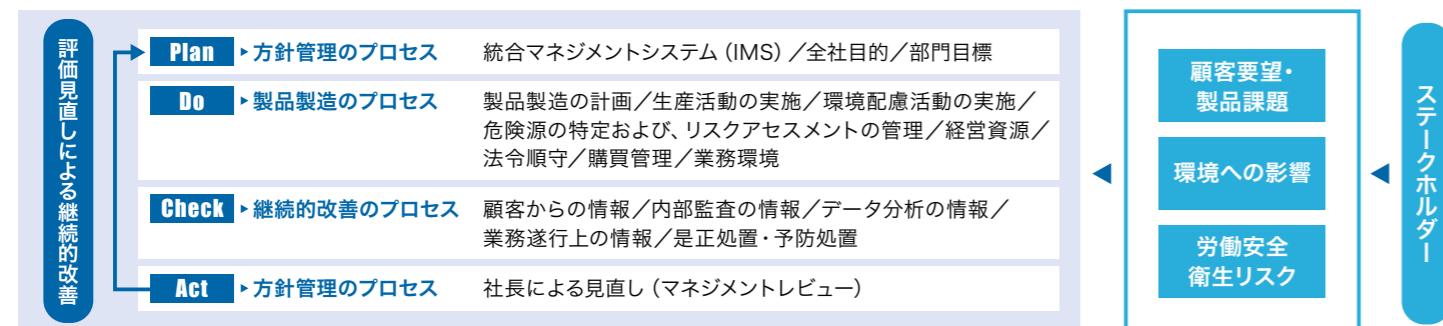


品質・環境・労働安全衛生管理を統合マネジメントシステム(IMS)として統合し、効率的に運用しています。PAMCO-2021における目標達成のツールとして、経営方針をIMS方針と位置づけ、このシステムを最大限に活用していきます。

統合マネジメントシステム(IMS)によるリスクマネジメント

環境との調和に配慮したフェロニッケルおよびスラグ製品の生産を通じ、地域社会への安心と、お客様への信頼・満足を提供し、当社で働く全ての人にとって安全で快適な職場を実現するため、統合マネジメントシステムを活用し、事業のリスク低減と全てのステークホルダーの信頼に向け全社一丸となって取り組んでいます。

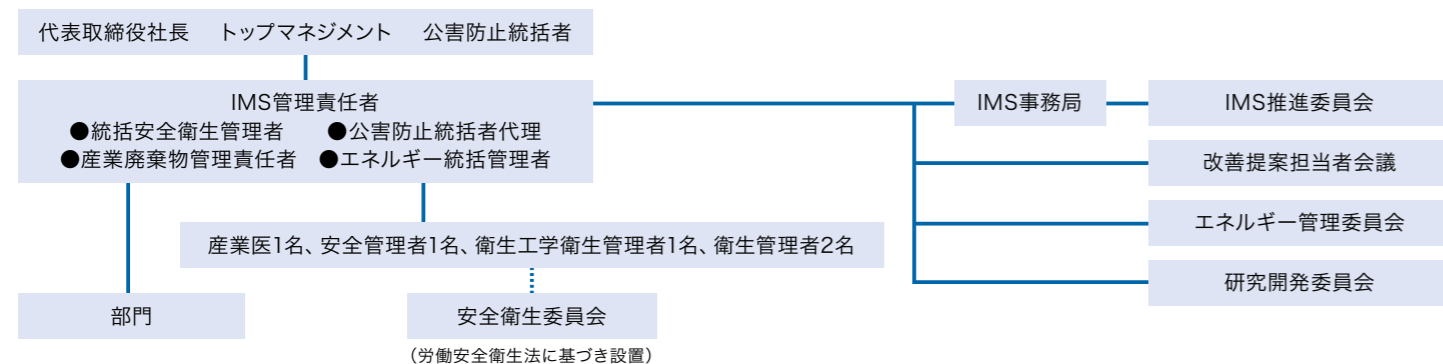
■統合マネジメントシステム(IMS)の主な活動の流れ



IMS体制

統合マネジメントシステムの管理体制は以下に示す通りです。代表取締役社長をトップマネジメントとし、IMS推進委員会、エネルギー管理委員会、安全衛生委員会等を定期的に開催し、課題や進捗について協議するとともに重要事項について審議・報告しています。

■IMS体制図



ISO認証登録

当社は、ISO9001、ISO14001、およびOHSAS18001を認証登録しています。2020年10月に統合審査を受審し、マネジメントシステムに重大な不備はなく、有効に実行されていることが確認され、ISO9001、ISO14001の更新、OHSAS18001からISO45001への移行が完了しました。

審査の結果、軽微な不適合が1件、改善の機会が63件ありましたが、事務局および各部署が処置計画を立て、是正・改善に取り組んでいます。また、良い点として評価された事項は51件ありました。

2019年度にOHSAS18001からISO45001への移行準備を進め、統合マネジメントシステムマニュアルの全面的な見直しや

移行に向けた全従業員向けの教育を実施してきました。また、労働災害・事故の削減を目標に小集団活動による災害・事故防止の取り組みを実施するとともに、働き方改革として、メンタルヘルス、労働時間の管理など、健康管理面で人事部と連携した取り組みを強化してきました。

■認証登録情報

認証規格	登録範囲	登録番号	有効期限	初回登録
ISO9001:2015	八戸本社(製造所)	0314	2024年 2月15日	1998年 4月9日
ISO14001:2015	東京本店	E1998		2009年 3月19日
ISO45001:2018		H063		2012年 2月16日



ISO9001 登録証 ISO14001 登録証 ISO45001 登録証

環境会計および安全会計

2020年度の環境会計および安全会計の集計結果を以下に示します。

環境会計については全体で約4.7億円の費用を投じています。公害防止コストと資源循環コスト、環境損傷対応コストが多くを占めています。

安全会計については全体で約7千万円の費用を投じています。主に、安全対策工事等の設備投資や安全衛生保護具に関する費用となっています。

■環境会計の集計結果(環境保全コスト)

分類	主な内容	費用(万円)
(1) 事業エリア内コスト	公害防止コスト	17,372
	資源循環コスト	11,983
(2) 管理活動コスト	ISO審査費	3,616
	構内緑化・管理費	
	環境・社会報告書作成費	
	各種モニタリング装置維持管理費	
(3) 社会活動コスト	近隣一般道路清掃費	22
(4) 環境損傷対応コスト	汚染負荷量賦課金 ^(※1)	13,858
合計		46,850

※1: ばい煙発生装置を1987年4月1日の段階で設置しており、硫酸酸化物を排出し、排出ガス量が一定値以上ある事業所が納付するもの。当社は制度開始以降、義務を全うしています。

■安全会計の集計結果

分類	金額(万円)
(1) 設備投資(安全対策工事等)	3,105
(2) 安全衛生・防災教育費	208
(3) 法定検査費(ボイラ・クレーン・消防関係)	552
(4) 健康診断等費	990
(5) 安全衛生保護具費	2,412
合計	7,267

法規制順守の取り組み

当社は、法規制等の順守を事業活動の最も重要な項目の1つに位置づけ、順守に関する手順を定めるとともに、定期的に現場や書類などの監視・点検を行っています。2020年度は法規制や基準超過の違反はありませんでした。

また、2020年度の労働災害は2件発生しました。1件目は凝固スラグを除去する際の火傷災害であり、再発防止策として樋の開き部分をかさ上げするとともに、スラグが溢れ出た際の対応について再確認し、周知・教育を行いました。2件目はスラグピットの水位確認中に滑落し、高温水と接触する事故であり、照明の点灯箇所を追加するとともに点検デッキを設置する対策を講じました。

労働災害防止のために、マネジメントシステムの基本である「計画(Plan)-実施(Do)-評価(Check)-改善(Act)」による継続的改善を徹底し、職場での自主的な安全衛生管理をより一層推進するとともに、当社・協力会社ともに一丸となって無災害を目指します。

当社は、ステークホルダーの皆様から信頼される製品を確実に提供するため、品質マネジメントシステム(QMS)および工業標準化法に基づき、全社一丸となって、品質管理活動を推進しています。

品質管理

当社は、日本鉄鋼連盟の「鉄鋼業における品質保証体制強化に向けたガイドライン」および日本鉱業協会の「非鉄スラグ製品の製造・販売ガイドライン」に従った品質管理体制を構築しています。製品の品質規格を満たすとともに、お客様の要望に応え、かつ環境汚染のない安全で質の高い製品を常に提供できるように品質管理活動を行っています。

主な取り組み	具体的な活動実績
顧客満足度向上に向けた方策	<p>当社フェロニッケル製品は、安定品質、安定供給、きめ細やかな納期対応などさまざまな面においてお客様から高い評価をいただいています。</p> <p>日々のお客様とのコミュニケーションや定期的実施するCS調査を通じてお客様のニーズを認識し、当社の製品づくりやサービス向上に役立てています。</p> <p>また、お客様の声を拾うだけでなく、より良いサービス・製品をお届けできる様、提案型営業を心がけています。</p> <p>フェロニッケルスラグ製品は、青森県・岩手県への供給が主となっています。環境省告示の溶出量(18号)・含有量(19号)の安全基準値を上回る事がない安全性の高さを基に、お客様の要求に応じた粒度・成分(品質)に応えられるよう日々の努力を行うことで、お客様からは使用し易い等の評価をいただいています。</p> <p>また、管理体制は「非鉄スラグ製品の製造・販売管理ガイドライン」(日本鉱業協会)に則し適正な管理を行い、地域の皆さまへ環境影響が生じないよう、定期的に運搬する道路の清掃を行うよう努めています。</p>
製品品質の信頼性向上のための分析技術のブラッシュアップ	<p>若年社員への分析技術の技術伝承に力を入れています。ベテラン社員の感覚的な技術やノウハウなどの暗黙知を、スキル表として図や写真なども加えてわかりやすく明文化し、それをもとにOJTを行うことで、確かな技術伝承を推進しています。また、個々の業務範囲の拡大・力量向上に取り組み、分析技術のベースアップに努めています。</p> <p style="text-align: center;">スキル表</p>
試験所・校正機関の認定規格 ISO/IEC 17025の試験所認定	<p>フェロニッケル製品やニッケル鉱石は、そのニッケル含有量が価格に反映されるため、ニッケル分析値の信頼性確保が重要となります。当社では「フェロニッケル中の成分の化学分析方法」、「フェロニッケル中の成分の蛍光X線分析方法」、「ニッケル鉱石中のニッケルの化学分析方法」について、ISO/IEC 17025の認定を受けており、製品検査・原料受入検査結果の国際的・客観的な信頼性を確保しています。2020年度は4年に1回の更新審査を受け認定を維持しています。</p>

当社は、部署ごとに品質管理についての目的や目標を明確にして、活動を推進しています。外部のISO審査員からも「品質目標に対する活動状況とその有効性は概ね適切である。」と判断いただきました。

部署名	品質目標に対する活動状況												
営業部 営業一課	<p>営業一課では、これまで継続して「フェロニッケルの販売数量」を目標管理として取り組み、その活動を継続しています。</p> <p>2020年度は、新たに提案型営業として、顧客の使用プロセスにあった製品の提供(形状、乾燥の有無など)に取り組みました。例えば、国内のお客様には、これまで提供していたインゴットからショット品(乾燥なし)に変更することで、双方のコスト低減につなげることができました。</p>												
営業部 営業二課	<p>営業二課では、フェロニッケルの製錬工程において副産物として得られるフェロニッケルスラグを販売しています。これまで、さまざまな使用用途を開発しフェロニッケルスラグの価値を高めてきました。それにより、天然砂や砕石より施工性が良く性能も良いとの評価をいただけるようになりました。この3年間のスラグ発生量、販売量は下表の通りであり、収益改善につながりました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>2018年度</th> <th>2019年度</th> <th>2020年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>発生量</td> <td>146万t</td> <td>147万t</td> <td>89万t</td> </tr> <tr> <td>販売量</td> <td>141万t</td> <td>145万t</td> <td>101万t</td> </tr> </tbody> </table>		2018年度	2019年度	2020年度	発生量	146万t	147万t	89万t	販売量	141万t	145万t	101万t
	2018年度	2019年度	2020年度										
発生量	146万t	147万t	89万t										
販売量	141万t	145万t	101万t										
調達部 購買一課	<p>調達部では「ニッケル資源の調達長期安定化」をテーマとして、各鉱山会社との長期契約、新規取引先鉱山の開拓に取り組んでいます。</p> <p>鉱山との取引における問題点として、品位のバラツキや分析差などがあったため、当社では、駐在員も含めた技術者の派遣、契約方法の検討などを行ってきました。</p> <p>また、新規鉱山の開拓では、ニューカレドニアのニッケル品質の良い鉱山会社の開拓のために、出張者の派遣、社内人的資源の投入などを行いました。</p>												
調達部 購買二課	<p>購買二課では、2019年度から継続して「リサイクル可能なニッケル資源を増やす」ことに取り組んでいます。目標として、年間600トン(ニッケル換算)とし、既存取引先の情報網の活用等を行うことで、目標を達成しました。</p> <p>また、目標達成に向けた課題として、マンパワー不足を認識し、課員の時間管理を精査するとともに、システム化等の検討を業務プロセス改善推進部とともに取り組んでいます。</p>												
製造部 製造三課	<p>製造三課では、目標管理としてコスト削減(2件/年以上)を取り上げ、昨年からスターラーの調整等によるソーダ灰を使用しない脱硫方法の改善に取り組んでいます。結果として、ソーダ灰の購入量を年50トンから0とすることができ、白煙等の減少にもつながりました。このほか、脱硫キャップの耐火物アンカー改善により耐火物寿命を30%程度向上させ、コスト削減に大きく貢献することができました。</p>												

株主・投資家の皆様に適正でわかりやすい情報開示に努めています。ホームページを活用した各種IR情報の公表を中心に、説明会の開催を行っています。

IR活動

当社は、IR担当取締役を中心にIR委員会を設置し、全ての株主・投資家の皆様と建設的な対話を促進するための体制を整備しています。

定時株主総会を毎年6月に開催するとともに、第2四半期決算の際にも決算説明会を実施し、株主・投資家の皆様に対し当社事業の業績や計画、戦略などを説明しています。

また、当社は株主の皆様への利益還元についても重要な経営課題の一つとして位置付けており、企業体質の充実・強化を図りながら、利益配当金によって株主の皆様への利益還元を努めています。毎事業年度における配当の回数は、中間配当と期末配当の年2回を基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定は取締役会が行っています。

株主・投資家の皆様との対話

IRに関するアナリスト・機関投資家向けの説明会を年2回定期的に行っています。

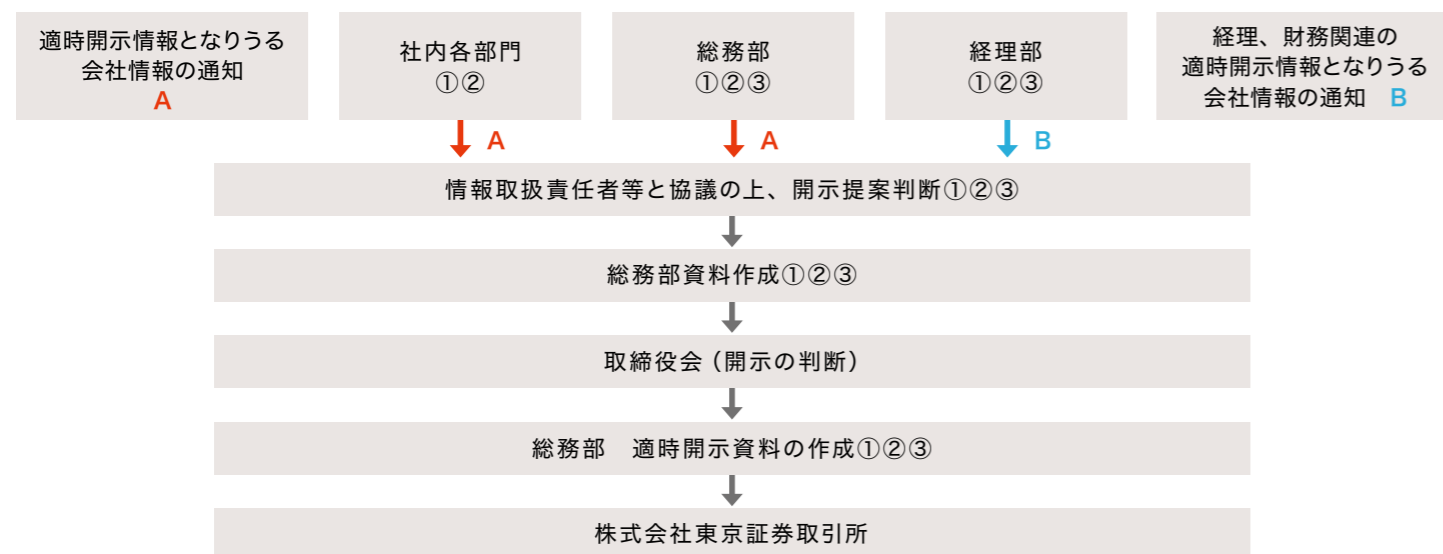
株主の皆様からのご意見は、取締役会議長を中心に取締役会全体に確実に共有されるよう努めています。また、株主の皆様との対話を行う際は、インサイダー情報の管理を適切に行うとともに、株主間での情報格差を生じさせないように十分留意しています。

情報開示

「コーポレートガバナンスに関する基本方針」に定める情報開示方針に基づき、各種情報について当社ホームページを中心に適時適切に開示しています。

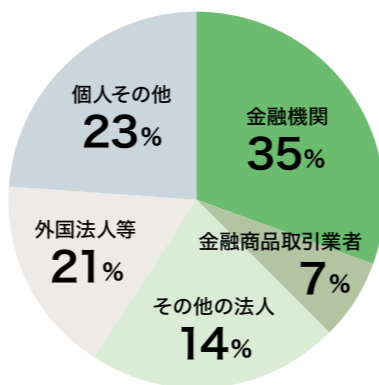
当社は、決定事実に関する情報、投資家の皆様の投資判断に影響を及ぼすような発生事実、決算に関する情報に関し、開示体制を構築しています。重要な事実が発生した場合は社内関係部署で開示の要否を検討し、取締役会での開示判断を行い、開示する場合は、東京証券取引所に開示する体制をとっています。

■情報開示の体制



①決定事実に関する情報（子会社に関する情報を含む） ②投資家の投資判断に影響を及ぼすような発生事実に関する情報（子会社に関する情報を含む）
③決算に関する情報

■当社の株主構成

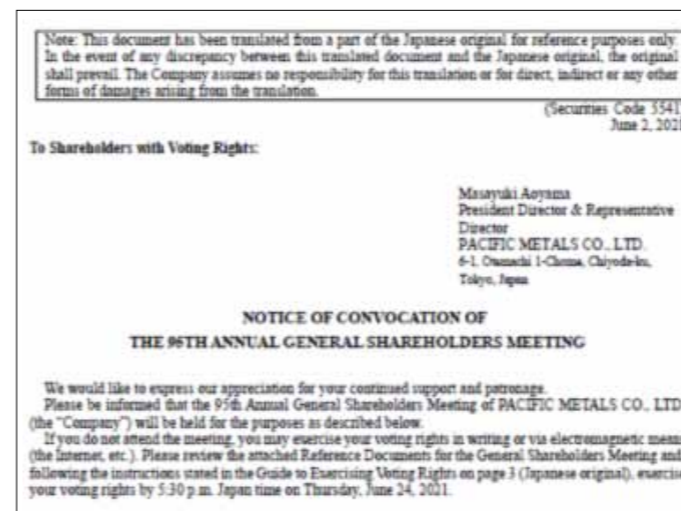


株主総会に関しては、株主の皆様が議案の内容を十分に精査し、権利を適切に行使することができるよう、株主総会招集通知の早期発送を行っています。さらに、当該招集通知の発送日前に証券取引所や当社ホームページでの開示を行っています。

また、すべての株主の皆様が適切に議決権を行使することができるよう、当社ホームページにて「定時株主総会招集ご通知に際してのインターネット開示事項」を掲載するとともに、株主総会招集通知の英訳開示を行い、株主の皆様への権利、平等性確保の強化を図っています。

なお、2021年6月25日に開催した株主総会については、新型コロナウイルス感染症対策として、可能な限り書面・電磁的方法による議決権の事前行使や来場の際のマスク着用などをお願いさせていただきました。

■株主総会招集通知等



IRに関する資料についてはこちら URL:<https://www.pacific-metals.co.jp/ir/index.html>

アマタホールディングス株式会社との資本業務提携

当社は、中期経営計画「PAMCO-2021」における基本方針の一つとして、持続可能な社会の実現への貢献を打ち出し、これらを実現する上で最適なパートナーとの協業を検討してきました。

2021年4月より、当社とアマタホールディングスは、相互に協力し資源循環事業および環境リサイクル事業の強化拡充に努めるべく、資本業務提携契約を締結することとしました。

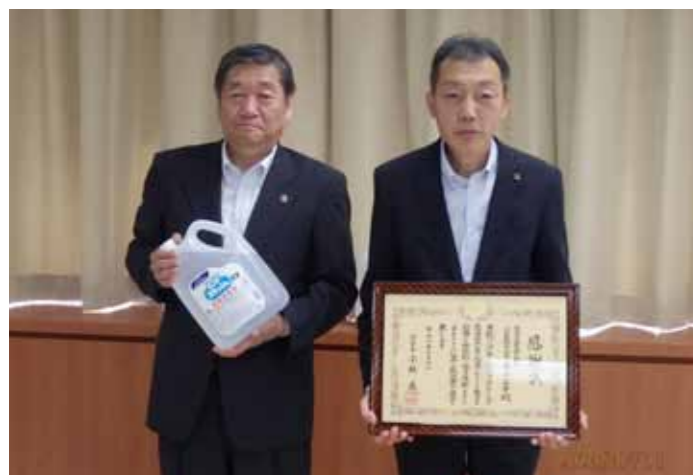
アマタホールディングスは、「産業と暮らしのRe・デザイン」をテーマに、独自の100%リサイクル技術や循環型システムの構築等を通じて、持続可能な企業経営や地域運営を目指す顧客を統合的に支援する、サステナビリティ分野のリーディング・カンパニーです。

地域社会とのつながりを大切に、清掃活動を実施するとともに、地域の諸団体への協賛や地域イベントへの参加など地域活性化に努めています。地域に密着した取り組みを通じて、ステークホルダーの皆様とのコミュニケーションを図っています。

八戸市への消毒液寄贈

当社は、この度、新型コロナウイルス感染防止に役立ててもらうため、八戸市にアルコール消毒液を寄贈し、感謝状をいただきました。また、八戸市庁において、猪股取締役より目録を小林市長にお渡ししました。今後も、八戸市をはじめ、地域社会へ貢献し続けられるよう努めていきます。

寄贈品	・ハンドスキッシュ EX	4.5ℓ×3本/ケース	50ケース
	・ハンドスキッシュ EX ノズル付き	0.8ℓ×6本/ケース	30ケース
	・ハンドスキッシュ EX 付替え	0.8ℓ×6本/ケース	70ケース



消毒液寄贈、感謝状授与の様子



感謝状

新しい生活様式における取引先との関わり方

国内外に影響を及ぼしている新型コロナウイルス感染症に対して、当社グループでは、取引先および従業員の安全を第一に考え、「感染拡大防止に関する行動指針」を策定し、出張の自粛、在宅勤務およびWeb会議の活用、手洗い、うがい等の徹底による感染予防に努めています。また、販売先および調達先の各国とコミュニケーションを取りながら、事業活動等に与える感染症の影響について、低減を図っています。

東北ハウスへの協賛

当社は、一般社団法人 東北経済連合会からの依頼により、東京オリンピック・パラリンピックを機会に東北・新潟の魅力を発信するイベント「東北ハウス」に協賛しました。

「東北ハウス」は、東日本大震災の発生から10年の節目に、世界から寄せられた支援に対する感謝の気持ちを伝え、復興に向けて着実に歩んでいる元気で安心な東北の姿、日本の他地域では味わえない観光地「東北・新潟」の魅力を世界中の皆さんに体験いただく、期間限定の情報発信拠点となっています。当社が協賛した内容は「東北ハウス」のホームページや会場パネルに掲載されています。

工場周辺や地域の清掃活動

当社は、地域環境美化および社会貢献を目的に工場周辺臨港道路沿いの清掃活動を始めて12年目となります。2020年11月に八戸市豊洲地区、八戸市第一工業港で実施した清掃活動では、当社社員と関係会社および協力会社合わせて30名がマスクを着用し、ソーシャルディスタンスを保って活動を行いました。可燃ごみ、燃やせないごみを合わせて回収したごみの量は、10kgとなりました。

本清掃活動は、八戸市が環境美化活動を支援する「はちのへクリーンパートナー制度」に登録して行っています。



地域の清掃活動



地元サッカークラブチームへの協賛

当社は、以前フェロニッケルスラグを埋設していた最終処分場の跡地を整備し、人工芝のサッカー場「PAMCOフィールド」として、2019年7月から地元のサッカークラブ「ヴァンラーレ八戸」に貸与を開始しました。

2020年度においてもヴァンラーレ八戸オフィシャルパートナーを継続しています。引き続き、「ヴァンラーレ八戸」の活躍や地域のスポーツ振興に貢献できればと考えています。

また、当社主催のもと、2021年度にU-10年代によるPAMCOカップを開催することとなりました。全8チームによるリーグ戦で行われる予定です。選手たちの試合経験の場、成長する機会として、PAMCOフィールドで開催されることを期待しています。



PAMCOフィールド



PAMCOフィールドでの競技風景

当社は、「ご安全に!」を合言葉に自主的な労働災害防止活動を展開し、安全意識向上により労働災害の防止に努めています。また、従業員が安全で健康に過ごせる職場環境を維持できるよう健康管理活動を推進しています。

労働安全活動

2019年度から班長クラスをリーダーとした小集団活動に積極的に取り組んでいます。2020年度は、社内40チームにて「設備の改善対策」、「職場作業環境対策」、「緊急事態対応訓練」など自部署の問題、課題について、自分たちのために自分たちができる範囲で65テーマを掲げ取り組みました。小集団活動を通じて、職場のチームで主体的に活動することにより、安全衛生の意識は確実に向上しています。

また日本鉄鋼連盟より、2018年から2020年までの3年間の請負協力会社も含めた総合安全成績が評価され、鉄鋼安全表彰にて「優秀賞」を受賞しました。引き続き請負協力会社も含めた安全衛生管理活動に積極的に取り組んでいきます。



表彰状



盾

衛生活動

「心身両面での健康管理の強化」を全社目標に掲げています。社員に定期健診項目の有所見項目を1項目減らすことを「健康個人目標」に掲げた自主活動を促すとともに、メンタルヘルス対応として、産業医による高ストレス者や長時間労働者への個別面談を実施し、メンタル不調の未然防止を図っています。また職場労働環境の改善活動として、衛生管理者による職場巡視を週1回実施し、作業者の健康へ影響が及ぶ労働環境がないか確認するとともに、不具合箇所を指摘し、是正しています。



職場巡視の様子

防災活動

総合防災訓練では、震度5強の大地震を想定した避難、被害状況の報告、安否確認を実施しています。また、新入社員を対象に消火器を使用した消火訓練を実施することで初期消火の重要性を教育しています。

毎年3月11日に行っている津波避難訓練では、大地震発生後に津波警報が発令されると想定し、津波避難場所への避難、就業管理システムと避難人員の照合を行い、避難人員を確実に把握できるように訓練を実施しています。

また、2020年度は、八戸本社の構内にAEDを10台増設しました。これにより、構内には計14台のAEDを配備することができました。班長クラス約70人を対象に救命講習会を開催することで、有事の際にAEDを利用した応急手当が迅速にできるような体制整備に注力しています。



消火訓練の様子

新型コロナウイルス感染防止対策への従業員の取り組み

「新型コロナウイルス等の職場消毒マニュアル」を策定し、平時から以下のことを意識して管轄施設や各自の身の回りの消毒を全社員で行っています。

- ①不特定多数が触る可能性が高い部分を重点的に最低でも1日1回消毒する。交替勤務のある場合は、操作室、休憩室などを最低でも各直1回消毒する。
- ②各自の机やイス、キーボード、電話機などは、退社前に毎日各自で消毒する。

ほかにも、社員へのマスク配布、消毒の徹底周知、社内教育の分散開催、在宅勤務やWeb会議の推奨も行っています。また、来訪者に対しても、来訪前のチェックシートの記入、来訪時のチェックシートの提出、検温や手洗いの徹底をお願いしています。引き続き、新型コロナウイルス感染症対策を徹底していきます。



非接触型検温機



消毒液



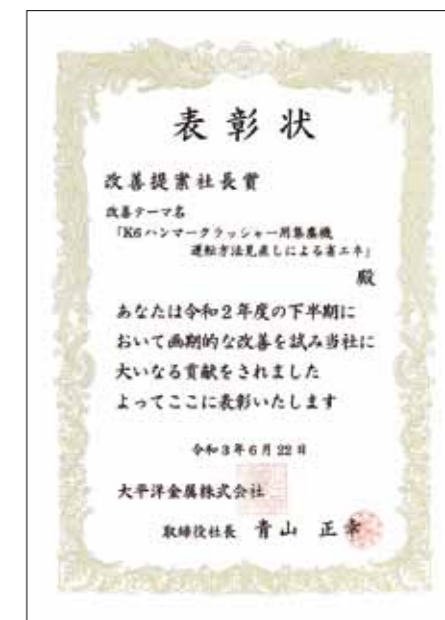
アクリル板設置

改善提案活動

当社では、社員の考える習慣づくり、品質・環境・安全意識の向上やコスト改善を目的として、改善提案活動に取り組んでいます。2020年度は1,084件の提案があり、参加者全員が年間目標の2件/人以上を達成しました。約半数が安全・衛生関係の改善で、優れたアイデアは改善提案社長賞(15件)・IMS管理責任者賞(7件)として表彰しました。問題を見つけ、解決するために複数の視点からアプローチして効果を生み出す事例も増えており、改善提案の質は年々向上しています。

また、新型コロナウイルス対策については、2019年度末から各部署からアイデアが提案されています。製造現場からは手持ち資材を活用して接触や飛沫を抑える改善策が提出されました。感染防止対策の改善は、新たな知見や季節の変化に応じ、継続して取り組んでいます。

改善提案内容の評価者および評価される提案者に向けた改善提案社内セミナーも行っており、その開催についても会議室での集合受講とリモートでの受講を組み合わせ、密集状態を避ける工夫をしています。



改善提案社長賞賞状

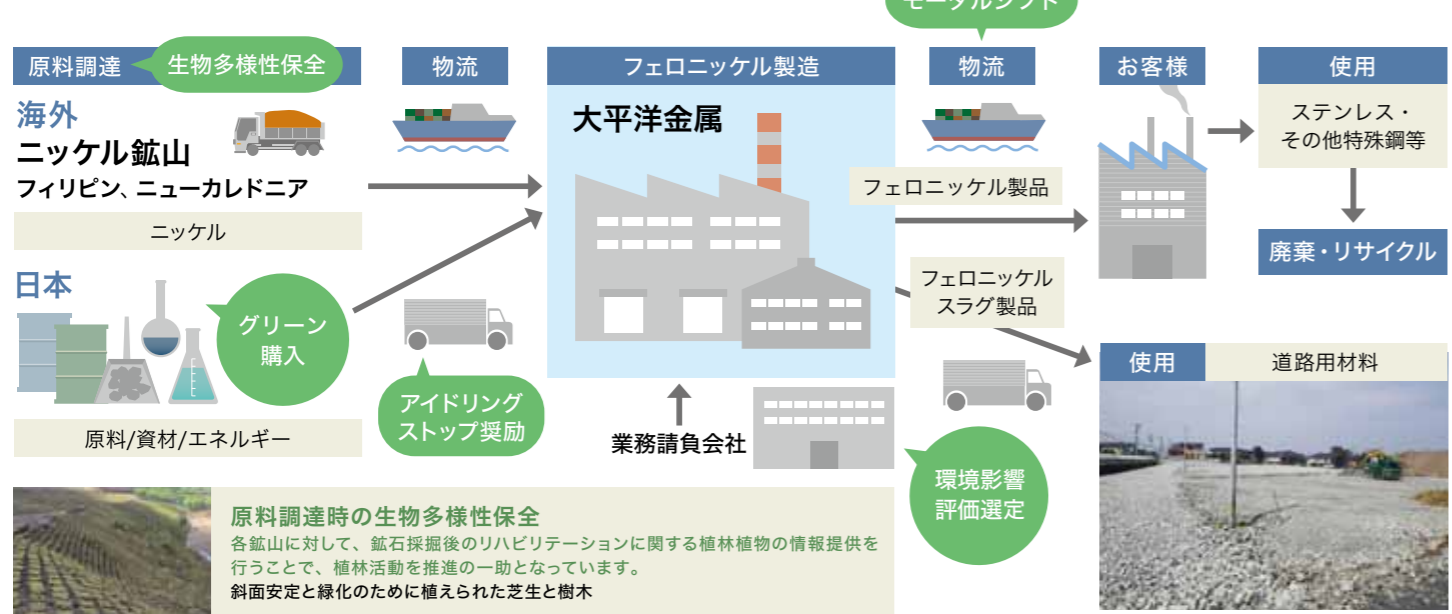
サプライチェーンマネジメント



当社は、生産現場だけでなく、サプライチェーンの各段階において、環境との調和に配慮したさまざまな活動を行っています。
 フェロニッケルの原料となるニッケル鉱石をフィリピン、ニューカレドニアから輸入していますが、現地鉱山では、鉱石採掘後の跡地を可能な限り原状回復（リハビリテーション）させるために植林を行うことが義務付けられています。これまで当社では、他鉱山への開示許可を取得した後、各鉱山に植林に関する情報提供を行う等の活動を実施してきました。今後も必要に応じて情報提供を実施します。

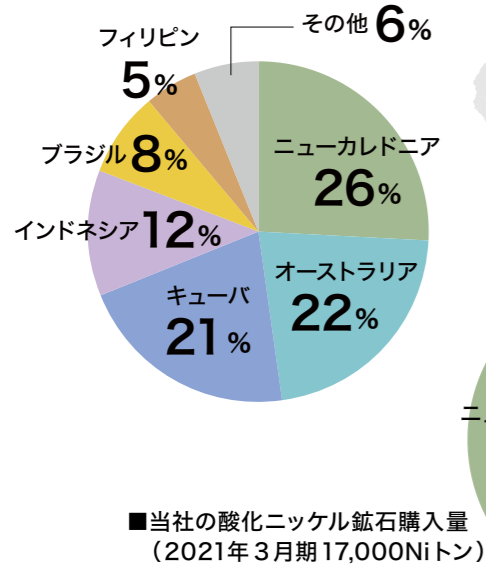
また、鉱石などの固体ばら積み貨物の海上輸送については、国際的に統一された安全規制が行われています。当社はこのような国際規制に対しても積極的に準拠し、船舶における事故が起こらないよう安全対策、環境配慮を行っています。

■大平洋金属のサプライチェーン概要図

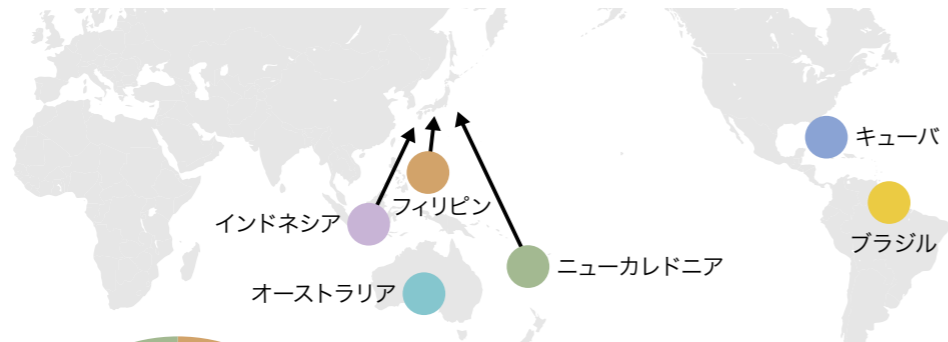


仕入れに関する情報

■世界の酸化ニッケル鉱石埋蔵量



■酸化ニッケル鉱石国の状況



フィリピン リオチュバニッケル鉱山及びタガニート鉱山は、当社がそれぞれ36%および33.5%の資本参加をしているジョイントベンチャーであり、鉱山開発当初から全面的な技術的・人的支援および相互交流を続けています。

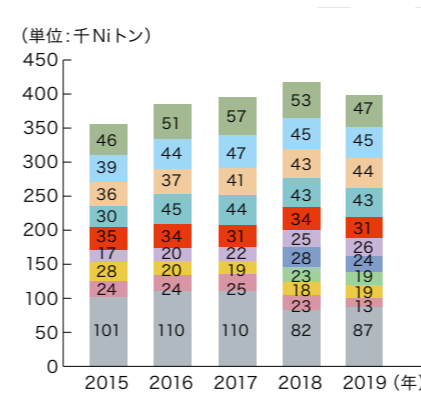
ニューカレドニア モンタニア社およびMKM社とは長年にわたり取引関係を継続しており、諸支援を実施しています。双方へ鉱山操業に関わる技術協力を実施し、10年間の長期契約に基づいた安定的な鉱石調達をしています。

インドネシア アンタム社へは、1975年インドネシアで初めてのフェロニッケル製錬工場建設および操業指導に係るジェネラルスーパーバイザーとして技術援助を行っています。

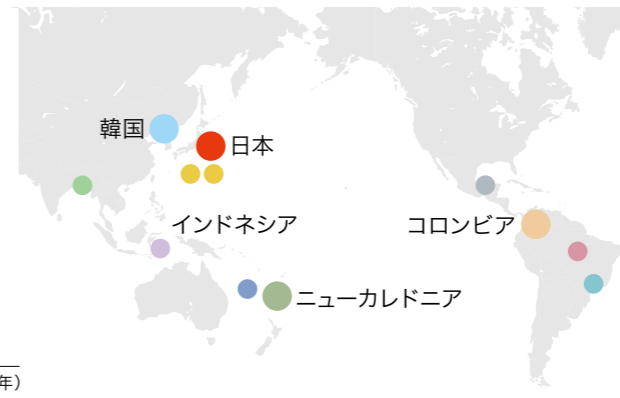
※2014年1月インドネシア未加工鉱石禁輸政策実施

生産に関する情報

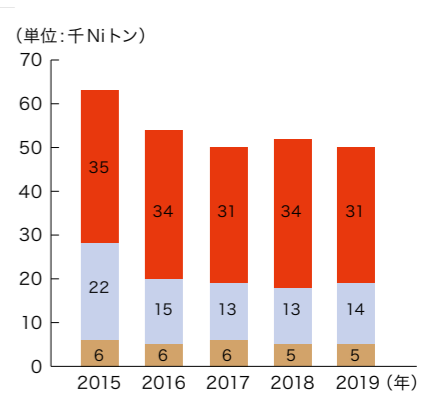
■世界のフェロニッケル生産



■世界のフェロニッケル生産拠点 ※当社調べ

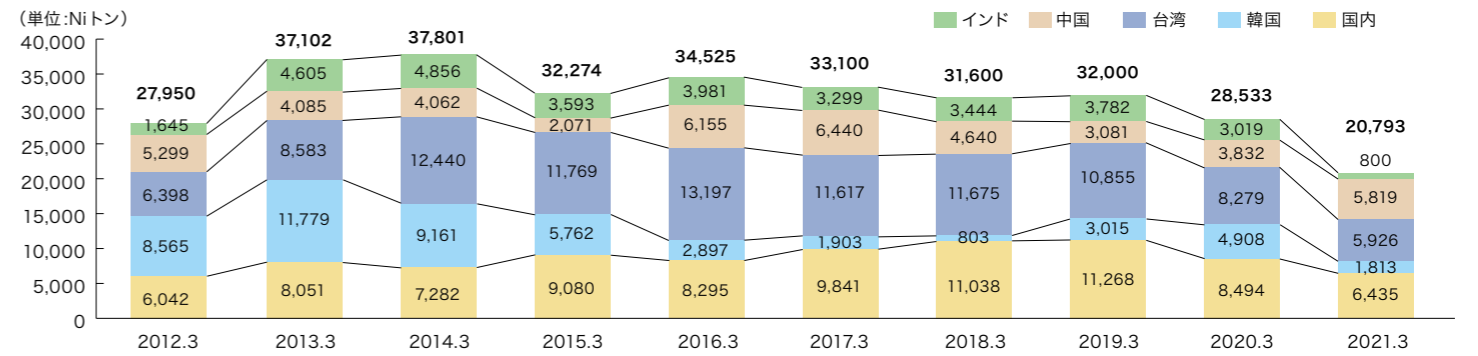


■日本のフェロニッケル生産

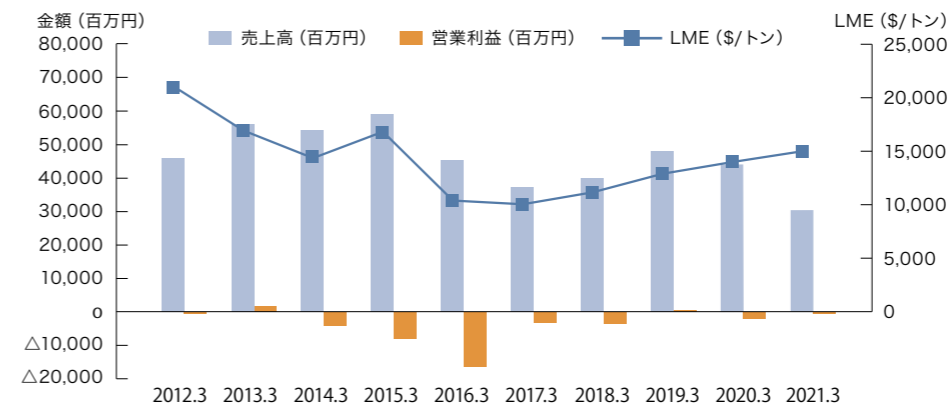


販売に関する情報

■販売数量推移 (国別)



■ニッケル事業売上高とLMEニッケル価格の推移



フェロニッケル販売価格の基準

- 国内向け
LMEニッケル価格 (前3カ月平均)
× 外国為替相場 (前3カ月平均)
- 輸出向け
LMEニッケル価格 (前月平均)
× 外国為替相場 (スポット)

→ 当社収益はLMEニッケル価格に連動

ニッケル事業	2012.3	2013.3	2014.3	2015.3	2016.3	2017.3	2018.3	2019.3	2020.3	2021.3
売上高 (百万円)	46,015	56,026	54,302	59,065	45,239	37,357	39,855	48,142	44,133	30,419
営業利益 (百万円)	△18	1,780	△3,978	△7,987	△16,208	△3,129	△3,412	382	△1,879	△567
LME (\$/トン)	21,085	16,947	14,356	16,825	10,387	10,042	11,159	12,893	13,991	14,999
為替TTS (¥/\$)	80.08	84.1	101.24	110.93	121.14	109.38	111.85	111.91	109.74	107.06

※2020年3月期第1四半期連結会計期間より、ニッケル事業の単一報告セグメントへ変更 ※LMEニッケル価格および為替TTSは、それぞれの決算期間内の平均値

当社は、企業価値の向上を目指し、迅速な意思決定と経営の効率化を図るとともに、監督機能の強化によって経営の透明性や健全性を確保することで、コーポレートガバナンスの強化・充実を図っています。その中で、リスクマネジメントおよびコンプライアンスに関する対応も確実に進めています。

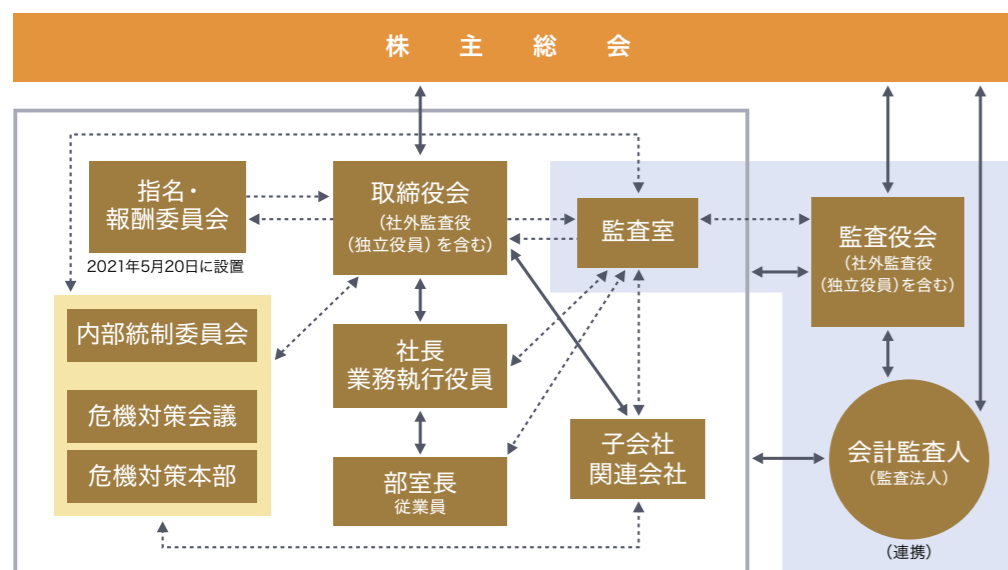
コーポレートガバナンス体制

当社は、取締役・監査役制度を中心にコーポレートガバナンスの充実を図り、公正で透明性のある経営機構を構築することを基本的な考えとしています。

当社の経営体制は、社外取締役を含む取締役9名（うち社外取締役3名）、社外監査役3名を含む監査役4名で構成されています。

■コーポレートガバナンス体制

→ 従来の業務等の流れ 内部統制についての報告、指示、監査、選任等の意味



●取締役会

取締役会は、経営環境の変化に迅速かつ適切に対応するため、毎月の取締役会開催に加え、取締役間で随時打ち合わせを行い、迅速な対応、効率的業務の執行および取締役間の業務の執行監視を行っています。

●監査役会

監査役会は、取締役の公正な業務執行を期するために監査を行います。独立性を保つため、4名中3名が社外監査役（非常勤）で構成され、非常勤を含めた監査役全員がすべての取締役会に出席できる体制にしています。

コンプライアンス

当社は、「経営方針」、「企業倫理規範」、「企業行動基準」などを取締役会にて制定し、法規制等の順守を掲げています。これらの方針や規範などに基づいた業務の執行を確保するための、内部統制委員会を設置し、コンプライアンスの強化を図っています。

当社は、コンプライアンスならびに社会的規範の順守に関して以下を掲げ、取締役をはじめとする役員および従業員全員が認識し、業務を遂行しています。

1. コンプライアンスおよび社会的規範ならびに社会的良識に基づいた企業活動を行う。
2. 社会の秩序・安全を脅かす反社会的勢力と絶縁し、健全な企業活動を行う。
3. 国際的事業活動において、国際ルールや現地の法令を順守し、また現地の文化や習慣を尊重し、その国の発展に貢献する企業活動を行う。

反社会的勢力排除の取り組み

当社は、市民社会の秩序・安全に脅威を与える反社会的勢力およびこれに類する団体等とは一切の関係を持たず、また、要求を断固として拒否することを規定しています。

担当窓口を設置し、情報を一元管理することで、警察、特殊暴力防止対策連合会および外部の専門機関と連携を取っています。

コーポレートガバナンスに対する当社の姿勢

当社は、以下に示すコーポレートガバナンスの基本的な考え方を基に、継続的に改善するコーポレートガバナンスの充実に取り組んでいます。

- (1) 当社は、すべての株主の権利を尊重し、平等性を確保する。
- (2) 当社は、株主、需要家、取引先、従業員、地域社会をはじめとするすべてのステークホルダーの利益を考慮した上で、誠実に適切に協働する。
- (3) 当社は、関係法令等に基づく適切な情報開示はもとより、それ以外の投資判断の材料となり得る情報についても、主体的に開示を行う。
- (4) 当社の取締役会は、株主からの受託者責任を踏まえ、持続的な成長と中長期的な企業価値の最大化を図ることについて責任を負う。
そのため、執行役員制度を導入して意思決定と業務執行機能を分離するとともに、社外役員（社外取締役および社外監査役）の選任によって業務執行監督機能を強化することで、公正で透明性のある経営機構を構築する。
- (5) 当社は、持続的な成長と中長期的な企業価値の最大化を図るため、株主との間で建設的な対話を行う。

また、コロナ禍を契機とした環境の変化の中で新たな成長を実現するには、課題を認識し変化を先取りすることが重要です。そのためには、持続的成長と中長期的な企業価値の向上の実現に向け、サステナビリティを含む課題への取り組みをはじめとするガバナンスの諸課題に企業がスピード感をもって取り組むことが重要と考えます。

●指名・報酬委員会の設置

当社は、取締役および執行役員等の指名、報酬等に関する手続きの公正性、透明性や客観性を強化し、コーポレートガバナンスの一層の充実を図ることを目的として2021年5月20日に指名・報酬委員会を設置しました。

指名・報酬委員会は、取締役会からの諮問に応じて、主に取締役等の選任および解任に関する事項、取締役の報酬等に関する事項、その他委員会が取締役の指名・報酬に関して認めた事項について審議し、助言・提言を行います。

指名・報酬委員会の員数は、3名以上5名以下で構成し、その過半数は独立社外取締役としています。委員長は、独立社外取締役（株式会社東京証券取引所に届出）としました。

●社外取締役の概要

社外取締役3名のうち、1名は弁護士、2名は企業経営者です。

コンプライアンスの強化およびコーポレートガバナンスの充実を推進するとともに、ダイバーシティの観点から多様な視点を取り入れるため、女性を含めた3名を選任しています。

●サステナビリティへの取り組み

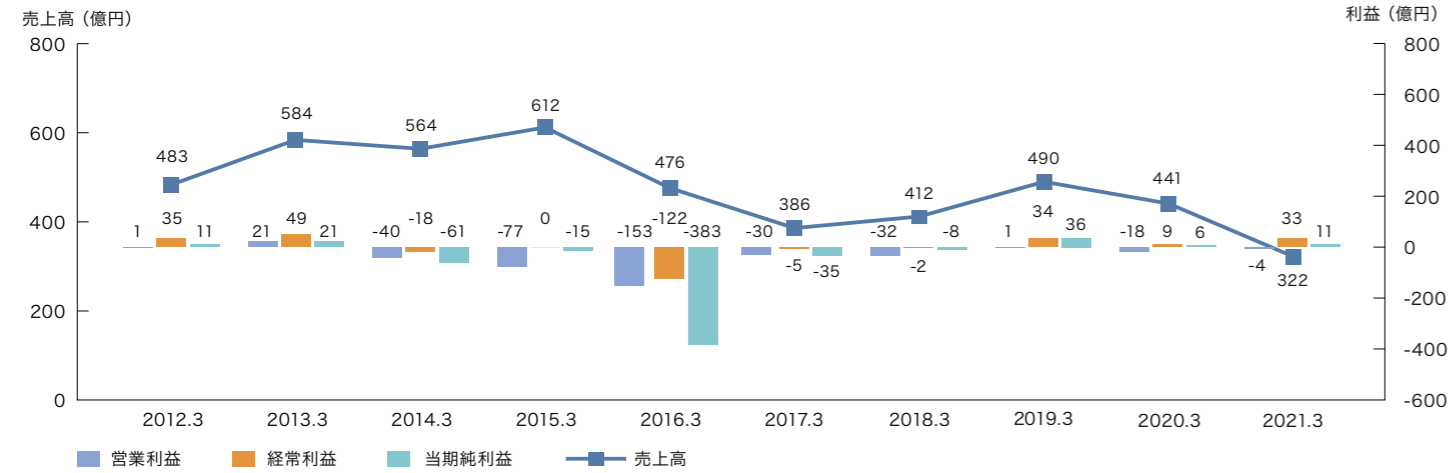
当社は、社会的責任を踏まえつつ持続的な企業価値の向上を実現することを目指して、SDGsの取り組みを積極的に行っています。その実在性を高めるうえで、従業員一人ひとりがSDGs、サステナビリティに取り組む意義を深く理解し、高いモチベーションをもって主体的に業務に取り組む姿勢を持つよう努めています。

コーポレートガバナンスに関する基本方針、コーポレートガバナンス報告書を当社ホームページの「コーポレート・ガバナンス」のページに掲載しています。

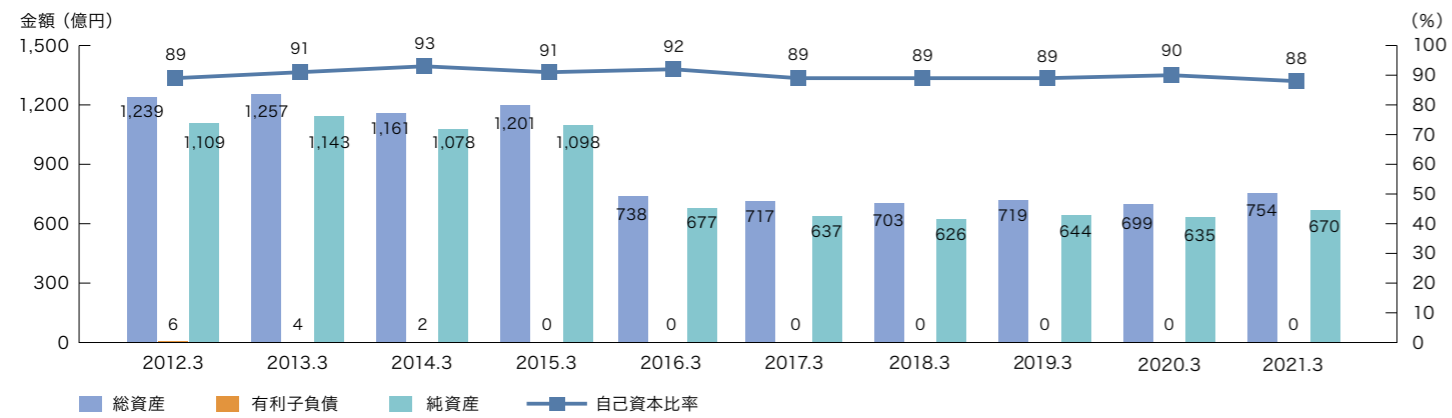
コーポレートガバナンスについてはこちら URL: <https://www.pacific-metals.co.jp/ir/governance.php>

データ集

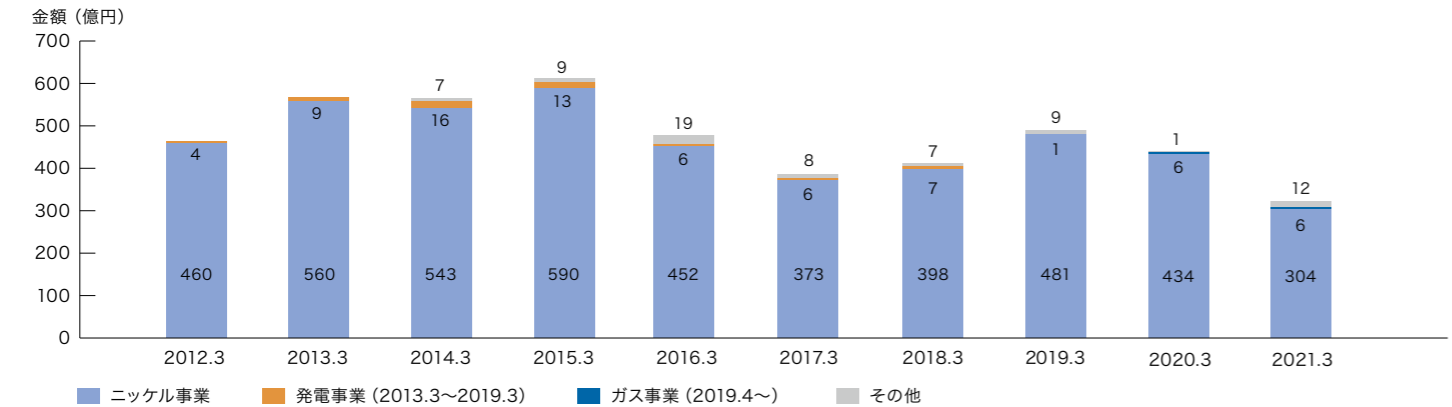
業績推移 (連結経常指標等)



財務状況推移 (連結経常指標等)



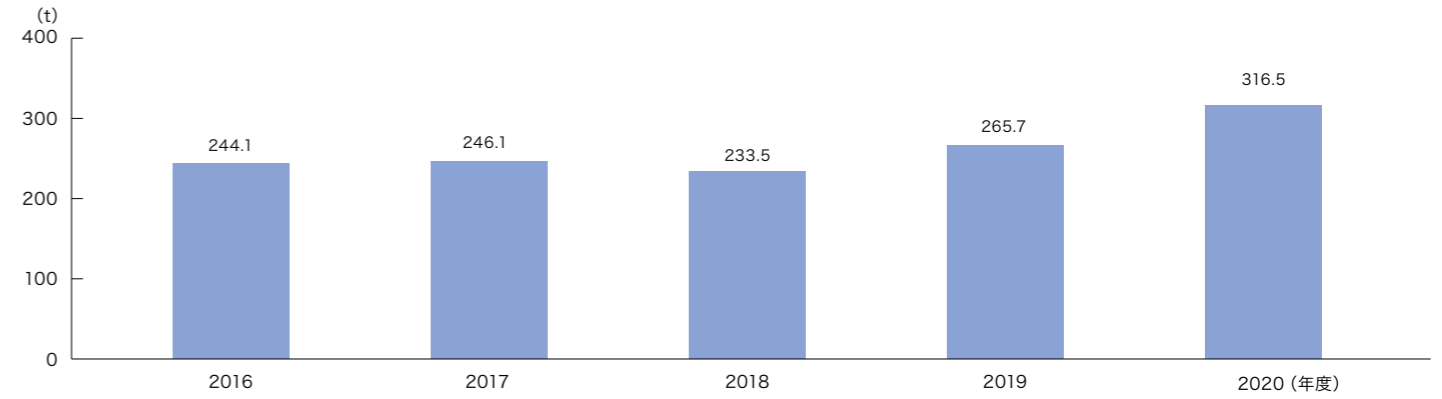
セグメントの売上高



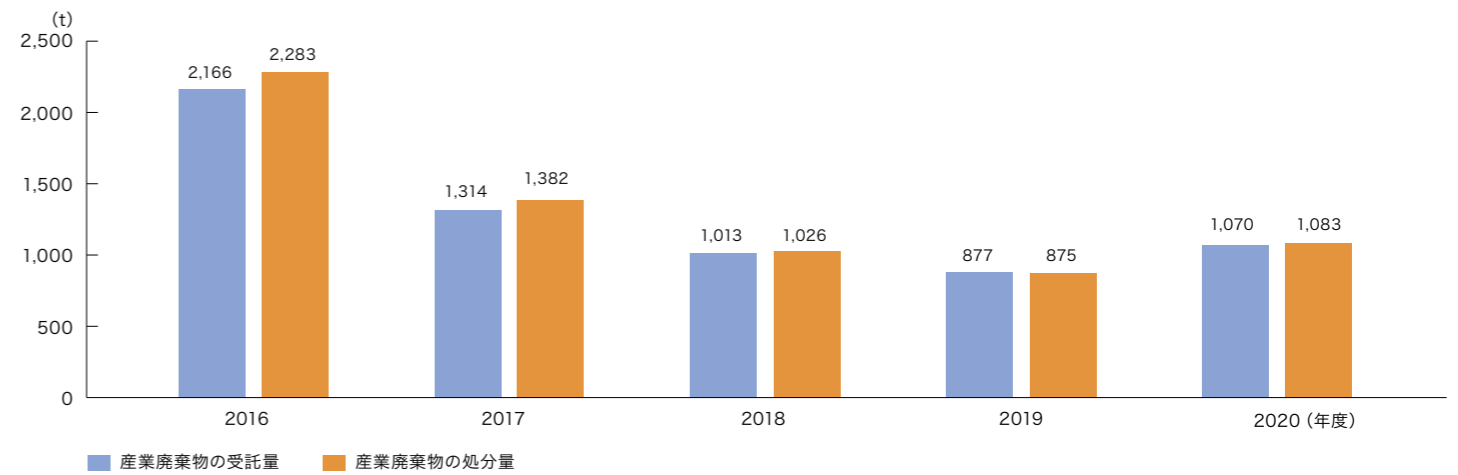
◎：連結子会社 *：持分法適用関連会社

セグメント名	会社名	出資比率	事業内容
ニッケル事業	大太平洋金属		フェロニッケル製品・スラグ製品の製造・販売、焼却灰リサイクル
	◎太平洋興産	74.0%	運搬・請負・不動産関連等
	*タガニート鉱山株式会社	33.5%	鉱石採掘・販売 (フィリピン)
	*リオチュバニッケル鉱山株式会社	36.0%	鉱石採掘・販売 (フィリピン)
	*パシフィックソーワ	33.7%	鍛造鋼品、産業機械等販売
ガス事業	◎大太平洋ガスセンター	50.0%	ガス類の製造・販売

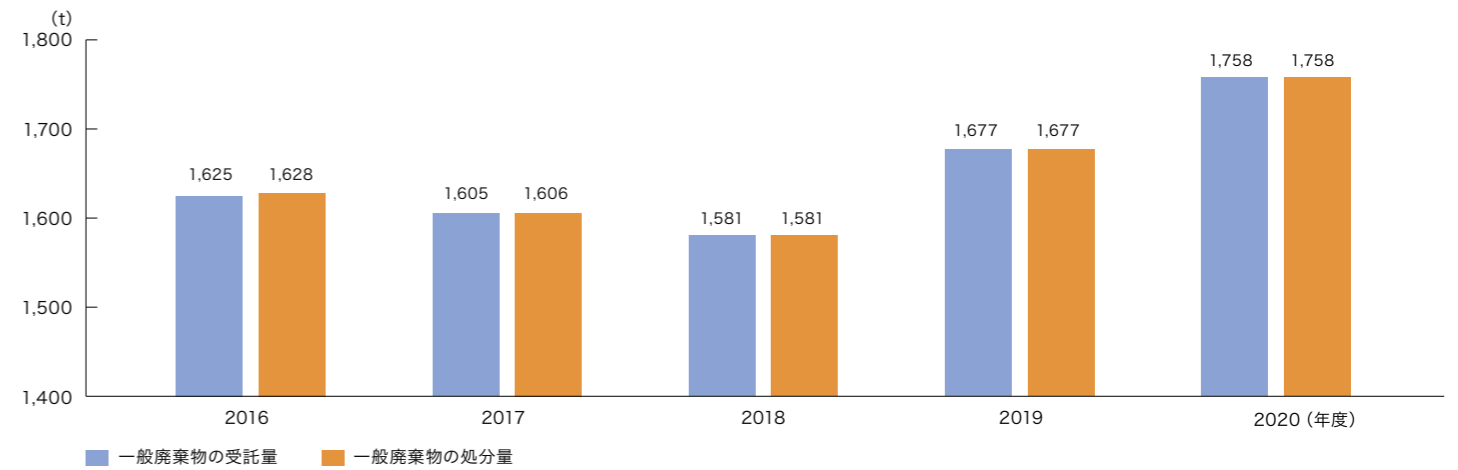
産業廃棄物の委託処分量



産業廃棄物の受託量と処分量



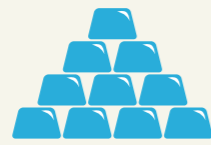
一般廃棄物の受託量と処分量



八戸本社全景写真：1951年と2019年

フェロニッケル生産量

151 万Net.t



※1966年11月～2020年

スラグ製品生産量

5,723 千t



※2003年度～2020年度

リサイクル事業溶融処理量

100 千Wet.t



※2008年度～2020年度

電力使用量

44,453 GWH



※1971年～2020年

ニッケル鉱石購入量

30,533 千Wet.t

※2008年度～2020年度

ニッケル鉱石船

634 船



※2008年度～2020年度

改善提案 社長賞および奨励金

18 百万円



※2009年度～2020年度

改善提案 社長賞等1年分の効果金額累計

310 百万円



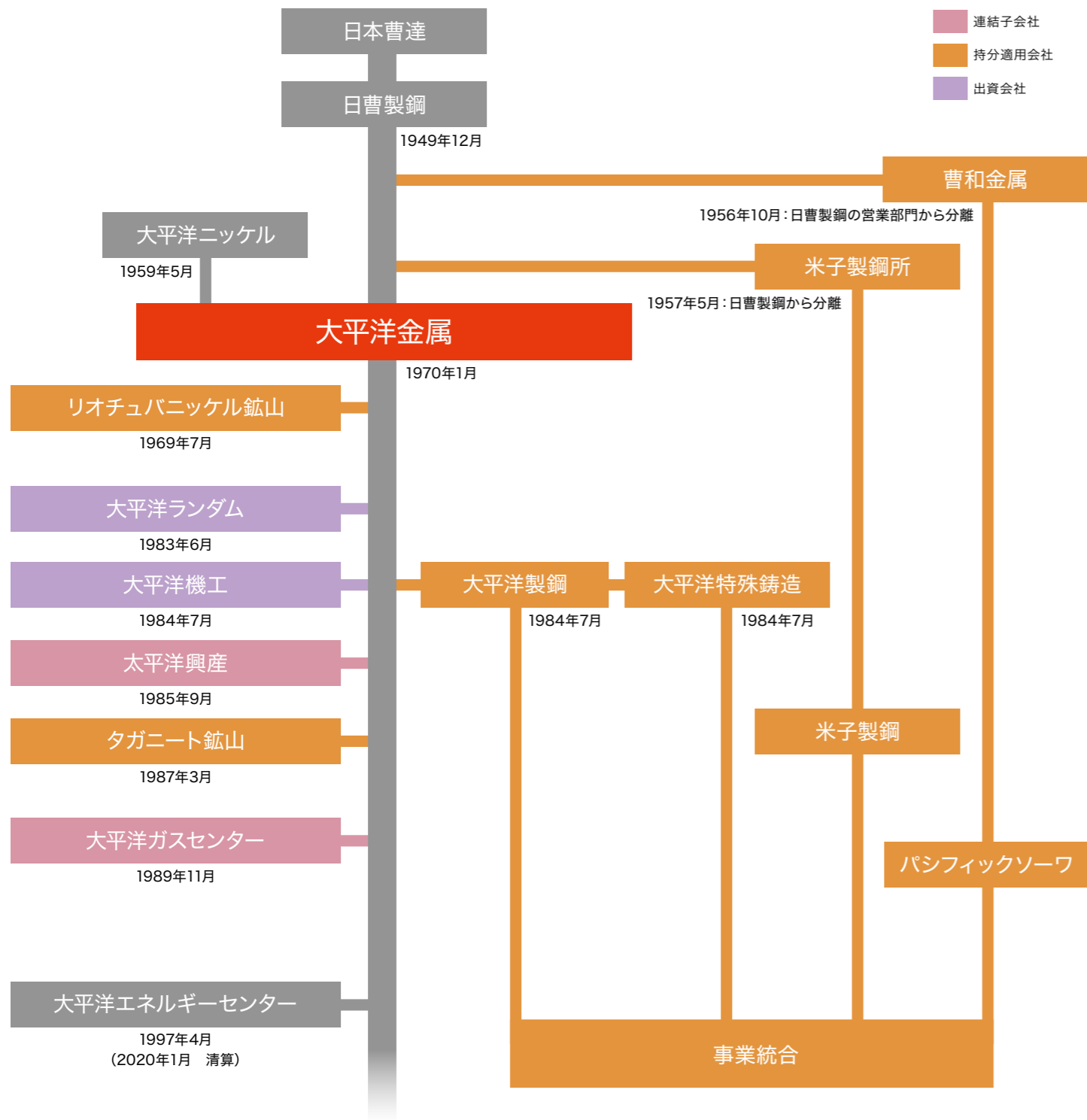
※2009年度～2020年度

環境報告ガイドライン対照表

選択項目	記載ページ/コンテンツ
第1章 環境報告の基礎情報	
1. 環境報告の基本的要件	
報告対象組織	1
報告対象期間	1
基準・ガイドライン等	1
環境報告の全体像	—
2. 主な実績評価指標の推移	
主な実績評価指標の推移	2、15、16、30、33、34
第2章 環境報告の記載事項	
1. 経営責任者のコミットメント	
重要な環境課題への対応に関する経営責任者のコミットメント	3、4
2. ガバナンス	
事業者のガバナンス体制	31、32
重要な環境課題の管理責任者	19
重要な環境課題の管理における取締役会及び形成職務執行組織の役割	19
3. ステークホルダーエンゲージメントの状況	
ステークホルダーへの対応方針	19、23、24
実施したステークホルダーエンゲージメントの概要	23、24、25、26
4. リスクマネジメント	
リスクの特定、評価及び対応方法	—
上記の方法の全社的なリスクマネジメントにおける位置づけ	—
5. ビジネスモデル	
事業者のビジネスモデル	9、10、11、12、13、14
6. バリューチェーンマネジメント	
バリューチェーンの概要	29、3
グリーン調達の方針、目標・実績	17
環境配慮製品・サービスの状況	11、12、13、14
7. 長期ビジョン	
長期ビジョン	5、7
長期ビジョンの設定期間	—
その期間を選択した理由	—
8. 戦略	
持続可能な社会の実現に向けた事業者の事業戦略	5、6、7、8
9. 重要な環境課題の特定方法	
事業者が重要な環境課題を特定した際の手順	—
特定した重要環境課題のリスト	7、8
特定した環境課題を重要であるとした判断をした理由	—
重要な環境課題のパウンダリー	—
10. 事業者の重要な環境課題	
取組方針・行動計画	—
実績評価指標による取組目標と取組実績	—
実績評価指標の算定方法	—
実績評価指標の集計範囲	—
リスク・機会による財務的影響が多き場合は、それらの影響額と算定方法	—
報告事項に独立した第三者による保証が付与されている場合は、その保証報告書	—

大太平洋金属の主な沿革と環境・社会関連活動

■大太平洋金属沿革図



- 1949 日本曹達株式会社の鉄鋼部門より分離独立し、日曹製鋼株式会社として発足
- 1952 東京証券取引所、大阪証券取引所に上場
- 1954 新発田工場の砂鉄銑設備をフェロニッケル製錬設備に転換
- 1957 八戸工場完成、砂鉄銑の製造開始
- 1959 フェロニッケル製錬を専業とする大太平洋ニッケル株式会社設立に伴い、新発田工場を分離
- 1965 八戸工場の銑鉄生産設備の一部を合金鉄およびフェロニッケル製錬用に転換、フェロマンガんに続いて、1966年にはフェロニッケル、1968年にはステンレス鋼の生産を開始する。1969年に2.5万KVA、1970年に4万KVAの大型電気炉2基を設置し、フェロニッケルの生産を増強
大太平洋ニッケル株式会社を吸収合併し、大太平洋金属株式会社に社名変更
- 1970 フェロニッケルのトップメーカーとしての基盤を確立
フィリピン事務所開所
- 1972 インドネシア・アネカタンバン社フェロニッケル製錬工場建設の技術援助契約締結（アンタム計画）
- 1973 フィリピンのリオチュバニッケル鉱山株式会社に資本参加し、ニッケル鉱山を開発
- 1974 テレメータシステム協定締結
- 1978 公害防止協定締結
- 1980 産業廃棄物処分業許可取得
- 1983 岩瀬工場を分離し、大太平洋ランダム（株）に研削材部門を営業譲渡
- 1984 直江津、富山、習志野工場を分離し、鋳鋼、鍛鋼、機械部門をそれぞれ大太平洋特殊铸造（株）、大太平洋製鋼（株）、大太平洋機工（株）に営業譲渡
- 1985 八戸工場を八戸製造所に改称
- 1988 フィリピンのタガニート鉱山株式会社に資本参加し、ニッケル鉱山を開発
- 1995 八戸製造所にフェロニッケル製錬電気炉6万KVA設置、3炉体制確立
- 1996 八戸港河原木第2埠頭完成（公共）
- 1997 原料輸送コンベアライン設備完成（河原木）
- 1998 ISO9002取得
- 1999 本社機構を八戸に移転しフェロニッケル専業メーカーになる
- 2003 リサイクル事業の「焼却灰・ホタテ貝殻リサイクル施設」完成
ISO9001:2000に移行
- 2005 フェロニッケル100万トン生産達成
青森県環境影響評価条例に伴う環境アセスメントを実施
特別管理産業廃棄物処分業許可取得
- 2006 フェロニッケル製造ライン増強工事完了
第二発電所脱硝装置設置
- 2007 全排水溝へ排水モニター設置
排水口の一部に小規模排水処理装置を設置
- 2008 ジャカルタ事務所開所
ISO14001:2004取得
- 2009 フェロニッケル製造ライン増強工事完了
- 2010 鉱石ヤードへのダストモニター設置
廃棄物処理状況のホームページ公開
- 2011 排水口、煙突監視カメラの設置
- 2012 OHSAS18001:2007取得
- 2013 排水終末処理施設運転開始
- 2014 統合マネジメントシステム運用開始
- 2015 コーポレートガバナンスに関する基本方針制定
- 2016 新たに「経営理念」「長期ビジョン」を策定
一般社団法人青森県産業廃棄物協会から「優良事業所」表彰
- 2017 八戸工場大学アートプロジェクトへの参加
- 2018 もったいない・あおもり県民運動10周年記念大会において、「もったいない・あおもり賞」を受賞
- 2019 ヴァンラーレ八戸専用サッカー場「PAMCOフィールド」のネーミングライツ取得
- 2020 (特別管理) 産業廃棄物処理業者【優良】認定取得
- 2021 ISO45001:2018に移行

編集後記

新型コロナウイルス感染症の拡大により、日々変わる業務環境に合わせ、本報告書の編集を進めてまいりました。2020年度の本報告書から、公開情報を拡充し、サプライチェーンマネジメント、主要な財務・非財務のデータ集などを新たに掲載しています。このような状況だからこそ、ESGに関する活動を進めることが、より重要なことと感じています。今後もより一層、ESGに関する重要な課題などに取り組み、持続可能な企業活動を進めてまいります。

大平洋金属株式会社

東京本店 〒100-0004 東京都千代田区大手町1-6-1(大手町ビル)

八戸本社(製造所) 〒031-8617 青森県八戸市大字河原木字遠山新田5-2

URL <https://www.pacific-metals.co.jp/>

お問い合わせ先: 総務部

TEL: 0178-47-7121 FAX: 0178-45-8118